

岡山大学
学生総合支援センター
生活支援部門年報

第 1 号

(平成28年度)

岡山大学学生総合支援センター

目 次

I 活動報告

- 1. 学生相談室活動報告 3
- 2. 障がい学生支援室活動報告 9

II 論文・調査・報告等

- 1. 学部における単位未修得学生への指導・支援調査の報告書 13
松井めぐみ
- 2. 新入社員の自己愛人格および自我同一性が早期離職に及ぼす影響 20
原田 新
- 3. 大学生の親性準備教育ニーズの検討
—過去の学習経験が現在の親性準備性に与える影響との関連から— 27
渋川瑠衣

III 研究業績等一覧 34

IV 学生総合支援センター生活支援部門体制

- 岡山大学全学教育・学生支援機構学生総合支援センター内規 38
- 学生総合支援センター生活支援部門組織図 41
- 学生総合支援センター生活支援部門所属職員，委員会委員名簿 42

巻末資料
編集規定

I 活動報告

1. 学生相談室活動報告

◇平成 28 年度 学生相談室利用状況

(1) 学生相談室の利用状況概要

- ①平成 28 年度の学生相談室の延べ利用件数は 2376 件で、平成 27 年度よりも 132 件増加した。津島地区の利用件数は 2223 件で、前年度と比べて 155 件多かった。鹿田地区の件数は 153 件で、前年度よりも 23 件減少した。
- ②月別の延べ利用状況では、3 月が最も多く、長期休暇明けの 4 月や 5 月、10 月も多かった。例年に比べ 3 月の利用件数が多く、修学相談に加え、卒業や次年度の進級に際して進路や自身の適性に関する相談が多かった。
- ③学生相談室を初めて利用した新規来談者は 304 名で、年度初めの 4 月が最も多かった。
- ④男女別の延べ利用状況は、学部生、大学院生ともに男性の方が女性に比べて多かった。
- ⑤出身地別の利用状況は、岡山県外の出身者の方が県内の出身者より 3 倍以上利用が多かった。
- ⑥学部学生では、学年別の延べ利用件数は 2 年生が最も多く、続いて 4 年生の利用件数が多かった。学部別の利用状況では、前年度と同様、工学部や文学部、理学部の利用件数が多かった。
- ⑦大学院生の延べ利用件数は 350 件で、前年度の 170 件と比べて倍増した。研究科別の利用状況では、環境生命科学研究科と教育学研究科が多く、いずれの研究科も昨年度に比べて 6～7 倍程度の相談があった。
- ⑧相談内容別の延べ利用状況における主相談の分類で最も多かったのは修学相談の 1017 件 (42.8%) で、続いて進路適性が 363 件 (15.3%)、性格・生き方が 176 件 (7.4%) の順に多かった。
- 注：表中の不明欄は、匿名や無記名のメール相談、電話相談等によるものである。

(2) 学生相談室の利用状況統計表 (津島地区・鹿田地区の合計)

1) 月別の新規・継続利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新規	79	41	25	21	13	18	25	18	6	24	10	24	304
継続	154	206	186	133	138	177	186	151	128	169	169	271	2068
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4
合計	233	247	211	154	151	195	211	169	134	193	183	295	2376

2) 月別の男女利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
男性(学部)	133	135	100	74	54	88	99	56	65	92	75	163	1134
男性(院)	12	28	10	13	33	33	13	17	9	21	19	12	220
女性(学部)	84	61	89	53	50	51	80	88	42	63	77	102	840
女性(院)	3	21	12	14	14	21	18	7	16	17	12	18	173
不明	1	2	0	0	0	2	1	1	2	0	0	0	9
合計	233	247	211	154	151	195	211	169	134	193	183	295	2376

3) 月別の学年別利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
1年生	75	49	49	18	11	15	20	27	25	38	33	27	387
2年生	52	46	57	48	31	51	39	34	31	39	38	72	538
3年生	33	27	48	35	23	31	50	27	20	47	47	81	469
4年生	54	54	34	26	37	38	65	53	26	29	30	64	510
5年生以上	2	20	0	0	2	4	2	3	5	2	1	3	44
大学院生	15	49	22	27	47	54	29	24	25	38	31	30	391
不明	2	2	1	0	0	2	6	1	2	0	3	18	37
合計	233	247	211	154	151	195	211	169	134	193	183	295	2376

4) 月別の学部・研究科別利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
文学部	12	18	20	16	18	23	27	37	9	17	18	52	267
教育学部	34	19	10	10	10	11	21	18	11	24	12	4	184
法学部	22	4	14	7	2	8	11	10	12	9	9	36	144
経済学部	18	24	2	2	1	4	12	1	8	0	8	26	106
理学部	20	28	23	19	22	21	23	19	12	15	22	33	257
医学部	10	6	8	7	7	10	13	14	4	9	18	1	107
歯学部	2	2	0	7	5	0	0	0	0	13	0	0	29
薬学部	7	8	8	6	11	15	18	9	14	13	13	19	141
工学部	41	27	41	25	17	28	26	12	22	29	13	40	321
環境理工学部	13	14	12	6	1	11	13	10	8	12	17	28	145
農学部	20	45	43	18	8	8	10	12	4	10	11	18	207
社会文化科学研究科	1	6	1	0	2	0	3	0	0	3	0	1	17
教育学研究科	4	14	13	12	4	7	8	8	7	12	17	12	118
環境生命科学研究科	0	16	4	7	33	33	6	3	7	5	4	7	125
自然科学研究科	4	10	1	5	8	11	8	13	5	17	8	9	99
医歯薬学総合研究科	6	3	2	1	1	3	4	0	5	0	2	1	28
法務研究科	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
保健学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
MP	0	3	7	4	1	0	3	1	6	2	7	3	37
その他	1	0	1	1	0	0	2	0	0	0	1	3	9
不明	17	0	1	1	0	2	3	2	0	3	3	2	34
合計	233	247	211	154	151	195	211	169	134	193	183	295	2376

5) 月別の出身地別利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
県内	49	44	40	42	32	39	43	42	31	58	56	81	557
県外	127	181	161	103	114	148	161	123	97	123	122	196	1656
不明	57	22	10	9	5	8	7	4	6	12	5	18	163
合計	233	247	211	154	151	195	211	169	134	193	183	295	2376

6) 月別の内容別利用状況

分類	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		計	割合 (%)			
	学部	大学院	学部	大学院	学部	大学院	学部	大学院	学部	大学院	学部	大学院	学部	大学院	学部	大学院	学部	大学院	学部	大学院	学部	大学院	学部	大学院			学部	大学院	
1 修学相談	95	0	47	4	52	0	47	4	22	5	44	9	55	2	34	9	32	6	54	6	37	5	69	2	588	52	640	42.8%	
	45	1	19	6	19	1	19	1	22	2	25	7	38	6	53	2	18	6	21	7	25	2	30	2	334	43	377		
2 進路適性	9	3	12	0	11	2	14	2	18	7	17	19	10	5	6	3	9	0	12	7	14	2	58	5	190	55	245	15.3%	
	11	0	9	0	14	3	1	3	4	1	6	9	0	2	1	0	1	0	1	2	12	2	26	9	89	29	118		
3 転学部・転専攻	5	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	4	1	0	0	0	0	0	1	0	16	4	20	1.2%	
	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	8		
4 性格・生き方	2	2	2	1	5	2	0	0	1	0	7	0	3	3	0	0	6	2	2	0	6	2	6	0	40	12	52	7.4%	
	5	0	2	0	15	1	12	2	5	0	7	0	10	1	7	0	5	1	14	3	13	2	19	0	114	10	124		
5 友人・対人関係	4	1	12	0	9	3	3	1	0	14	4	0	2	1	1	0	0	0	0	1	3	0	2	0	40	21	61	5.9%	
	4	1	9	3	3	0	3	1	0	1	3	1	7	2	5	0	3	0	9	3	13	0	6	2	65	14	79		
6 恋愛・性関係	1	0	0	0	5	0	2	2	0	3	3	0	3	0	1	0	4	0	8	1	1	0	1	0	28	6	34	3.4%	
	0	0	0	5	0	1	3	0	2	3	2	6	2	3	2	3	3	1	1	1	0	1	3	4	18	28	46		
7 心身症状	2	2	3	12	2	1	2	2	2	0	0	4	0	1	6	1	5	2	11	3	2	0	5	5	40	33	73	6.5%	
	6	0	6	0	8	0	8	2	6	0	4	1	2	0	3	1	8	5	10	1	7	1	3	0	71	11	82		
8 セクハラ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.6%
	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	5	1	6	
9 アカハラ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0.2%	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	1	2	3		
10 経済・法律	1	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	4	0	1	0	0	0	0	1	2	0	4	0	14	3	17	1.1%	
	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	8	0	8		
11 宗教・習慣・文化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
12 家族問題	0	0	1	0	2	0	2	2	0	0	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	7	20	22	2.2%	
	1	1	2	0	3	1	1	2	4	0	1	0	4	0	3	0	3	0	1	0	3	1	0	0	26	5	31		
13 その他	14	2	52	11	19	2	4	0	10	4	11	1	20	1	6	0	9	0	5	2	7	1	11	0	168	24	192	13.4%	
	10	0	14	7	21	5	3	5	7	4	4	0	5	6	10	0	2	0	5	0	3	2	13	1	97	30	127		
計	133	12	135	28	106	10	74	13	54	33	90	33	100	13	57	17	66	10	92	21	75	19	163	12	1145	221	1366		
	85	3	63	21	83	12	53	14	50	14	51	21	80	18	88	7	42	16	63	17	77	12	102	18	837	173	1010		
合計	233	247	211	211	154	151	195	142	144	169	134	183	193	180	159	195	236	244	2376	100.0%									
H27年度同月相談件数	325	231	224	185	122	142	144	144	144	144	146	159	180	159	195	2244	165	2244	2376	100.0%									

※ 分類の上段は男性、下段は女性の件数を示した。

注1 件数には、電話とメールによる相談も含む。注2 相談内容が複数件の場合は、主相談の内容により分類した。

(3) 学生相談室開催のセミナー等利用状況統計表（津島地区・鹿田地区の合計）

1) 学生相談室キャンパスライフセミナー

開催日		タイトル	参加人数
5月	18日	第1回キャンパスライフセミナー「マンガで学ぼう！コミュニケーション」	14
6月	14日	第1回ピアガーデンセミナー「イモ仲間になろう！」	28
6月	15日	障がい学生支援室共催 手話講座（入門編）	10
6月	22日	第2回キャンパスライフセミナー「写真で表現 ほっとできる場所 in岡大」	10
7月	12日	第3回キャンパスライフセミナー「すっきりストレッチ」	14
8月	2日	第4回キャンパスライフセミナー「映画を観て語りあう会」	15
10月	19日	第5回キャンパスライフセミナー「岡大探検GO！」	16
10月	26日	第2回ピアガーデンセミナー「イモ仲間と、イモ掘りしよう！」	27
11月	4日	第6回キャンパスライフセミナー 「女子学生と女性教職員のためのすぐに使える防犯・護身術講座」(鹿田キャンパス)	20
11月	9日	〃 (津島キャンパス)	39
12月	15日	第7回キャンパスライフセミナー「さまざまなセクシュアルマイノリティについて、知る。考える。5th」	200
1月	11日	第8回キャンパスライフセミナー「ハッピー書き初め」	12
2月	9日	津島・鹿田学生相談室合同開催キャンパスライフセミナー 「男子学生のための対人関係基礎講座(恋愛編)」	29
3月	23日	第9回キャンパスライフセミナー「一年をお茶を点ててふりかえろう」	20

2) 学生総合支援センター鹿田室交流セミナー・キャンパスライフセミナー

開催日		タイトル	参加人数
4月	28日	第1回鹿田キャンパスライフセミナー「小箱リメイクde個性を表現」	2
6月	30日	第2回鹿田キャンパスライフセミナー「ワタシは何者？プレゼンde仲間づくり」	7
8月	30日	第1回鹿田交流セミナー	2
10月	27日	第2回鹿田交流セミナー	2
2月	23日	第3回鹿田キャンパスライフセミナー「心に響く珠玉の一曲をあなたに！」	5
3月	21日	第3回鹿田交流セミナー	4

3) 学生相談室ピアサポーター養成講座

開催日		タイトル	参加人数
4月	12日	第1回ピアサポーター養成講座	2
4月	13日	第2回ピアサポーター養成講座	2
11月	14日	第3回ピアサポーター養成講座	4
11月	16日	第4回ピアサポーター養成講座	2
11月	17日	第5回ピアサポーター養成講座	2

4) 学生相談室ピアサポーター

本年度、学生相談室所属のピアサポーターは37名（男性19名、女性18名）だった。うち、新規の学生は12名（男性6名、女性6名）だった。学生の所属学部・大学院は、文学部、教育学部、法学部、経済学部、理学部、医学部、薬学部、工学部、農学部、マッチングプログラムコース、社会文化科学研究科、自然科学研究科、医歯薬学総合研究科であった。

平成 28 年度 学生相談室活動実績一覧

平成28年度活動計画		
4月	1日	・学生支援窓口一覧(平成28年度版)作成・配布
	2日	・新入生オリエンテーションでの学生相談室紹介(農学部)
	2日	・新入生オリエンテーションで鹿田相談室紹介(医学部医学科)
	2日	・新入生対象大学生生活に対するアンケート調査実施(農学部)
	12日	・ピアサポーター養成講座を開講
	13日	・ピアサポーター養成講座を開講
	21日	・学生相談協力委員連絡会を開催
	28日	・第1回鹿田キャンパスライフセミナーを開催(「小箱リメイク de 個性を表現」)
	—	・学生相談室だより4月号発行
	—	・学生相談検討会を実施
5月	6日	・理学部へのコンサルテーション
	9日	・経済学部へのコンサルテーション
	9日	・農学部へのコンサルテーション
	13日～	・新入生への意識調査(アンケート)を実施(教育学部, 経済学部, 医学部, 工学部, 環境理工学部)
	18日	・第1回キャンパスライフセミナーを開催(「マンガで学ぼう! コミュニケーション」)
	—	・学生相談室だより5月号発行
—	・学生相談検討会を実施	
6月	3日～	・新入生対象呼出し面接の実施(農学部)(計4日間)
	3日	・女子学生寮C会役員との意見交換会
	5日～	・岡山市さんかくウィーク2016に協力(～7月4日)
	7, 10日	・ハラスメント相談員のための研修会を共催(2回)
	9日	・環境理工学部教員へのコンサルテーション
	14日	・第1回ピアガーデンセミナーを開催(イモ仲間になろう!)
	15日	・障がい学生支援室共催 手話講座(入門編)を開催
	21日	・総合相談窓口へのコンサルテーション
	22日	・第2回キャンパスライフセミナーを開催(写真で表現 ほっとできる場所 in岡大)
	30日	・第2回鹿田キャンパスライフセミナーを開催(ワタシは何者? プレゼン de 仲間づくり)
	—	・学生相談室だより6月号発行
	—	・学生相談検討会を実施
	7月	12日
13日		・教育学研究科教員へのコンサルテーション
—		・学生相談室だより7月号発行
—		・学生相談検討会を実施
8月	2日	・第4回キャンパスライフセミナーを開催(映画を見て語りあう会)
	10日	・自然科学研究科教員へのコンサルテーション
	22日	・社会文化科学研究科教職員へのコンサルテーション
	30日	・第1回鹿田相談室交流セミナーを開催
	—	・学生相談室だより8・9月合併号発行
	—	・学生相談検討会を実施
9月	6日	・他大学学生相談担当教員への情報提供
	23日	・ハラスメント防止対策室、女性サポート相談室との連絡会議を開催
	29日	・自然科学研究科教員へのコンサルテーション
	—	・学生相談検討会を実施
10月	6日	・第2回新任・転入教員研修会講師(岡山大学の学生支援について)
	14日	・教育学部教員へのコンサルテーション
	19日	・第5回キャンパスライフセミナーを開催(岡大探検GO!)
	20日	・工学部教員へのコンサルテーション
	26日	・第2回ピアガーデンセミナーを開催(イモ仲間と、イモ掘りしよう!)
	27日	・第2回鹿田相談室交流セミナーを開催
	—	・学生相談室だより10月号発行
	—	・学生相談検討会を実施
11月	4, 9日	・デートDV防止イベントを開催
	4日	・第6回キャンパスライフセミナーを開催(女子学生と女性教職員のためのすぐに使える防犯・護身術講座: 鹿田キャンパス)
	9日	・ " " (女子学生と女性教職員のためのすぐに使える防犯・護身術講座: 津島キャンパス)
	15日	・グローバル・パートナーズ教員へのコンサルテーション
	14, 16, 17日	・ピアサポーター養成講座を開講
	21日～	・「さまざまなセクシュアルマイノリティについて、知る。考える。」に関するブックフェア(岡山大学生協協力)
	29日	・他機関との連絡調整
	29日	・女子学生寮C会役員との意見交換会
	—	・学生相談室だより11月号発行
	—	・学生相談検討会を実施
12月	1～22日	・「さまざまなセクシュアルマイノリティについて、知る。考える。」企画展(岡山大学図書館共催)
	12日	・文学部教員へのコンサルテーション
	15日	・第7回キャンパスライフセミナーを開催(さまざまなセクシュアルマイノリティについて、知る。考える。5th 「息子から同性愛をカミングアウトされて—弁護士夫と母親の物語—」)
	—	・学生相談室だより12月号発行
—	・学生相談検討会を実施	

1月	11日 30日 — —	・第8回キャンパスライフセミナーを開催(ハッピー書き初め) ・教育学部教員へのコンサルテーション ・学生相談室だより1月号発行 ・学生相談検討会を実施
2月	6日 9日 13日 13日 15日 23日 — —	・教育学研究科教員へのコンサルテーション ・津島・鹿田学生相談室合同開催キャンパスライフセミナーを開催(男子学生のための対人関係基礎講座(恋愛編)) ・長岡技術科学大学からの視察対応 ・ピアサポーター交流セミナーを開催 ・理学部教員へのコンサルテーション ・第3回鹿田キャンパスライフセミナーを開催(心に響く珠玉の一曲をあなたに！) ・学生相談室だより2月号発行 ・学生相談検討会を実施
3月	2日 9日 21日 23日 23日 — —	・男女共同参画室主催教員サポートセミナー「今どきの学生の指導・支援について考える」講師 ・平成28年度教員研修(平成29年度入学生オリエンテーション担当者研修)講師 ・第3回鹿田相談室交流セミナーを開催 ・第9回キャンパスライフセミナーを開催(一年をお茶を点ててふりかえろう) ・ピアサポーター活動振り返り会を開催 ・学生相談室だより3月号発行 ・学生相談検討会を実施

3. 障がい学生支援室活動報告

平成28年度 障がい学生支援室利用状況

平成29年3月31日現在

期間 分類	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	割合 (%)
1 修学関連	69	58	51	73	42	28	63	40	56	56	39	91	666(390)	15.9%
2 学生生活一般	5	11	1	6	5	2	0	6	3	5	1	8	53(30)	1.3%
3 施設設備関連	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0(2)	0.0%
4 友人・対人関係	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1(23)	0.0%
5 生き方・進路関連	2	5	4	3	5	6	5	4	3	4	4	11	56(117)	1.3%
6 バリアフリーサポート (ノートテイカー含)関連	557	365	514	290	127	169	319	242	247	201	56	77	3164(2875)	75.6%
7 物品の貸し出し	0	1	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	7(13)	0.2%
8 その他	3	1	25	16	19	24	23	13	32	44	9	30	239(310)	5.7%
合計	636	442	599	388	200	229	410	305	341	310	109	217	4186(3760)	100.0%

注1 件数には、電話とメールによる相談も含む。

2 相談内容が複数の場合は、主相談の内容により分類した。

3 合計の()は前年度数

平成 28 年度 障がい学生支援室活動実績一覧

月		平成 28 年度行事報告
4 月	— — 5 日 12 日	平成 28 年度 1・2 学期個別支援確認（授業配慮願作成他） 障がい学生支援室だより（ちょびてご）4 月号発行 講演「障害者差別解消法と岡山大学版対応要領について」（H28 オリエンテーション及び新任教職員研修） NT 養成講座
5 月	— 17 日 31 日	障がい学生支援室だより（ちょびてご）5 月号発行 大学コンソーシアム岡山第 8 回障がい学生支援委員会 H28 新任非常勤職員研修・研修資料「障害者差別解消法について」作成
6 月	— 9 日 11 日 15 日 25 日 27 日 29 日	障がい学生支援室だより（ちょびてご）6 月号発行 教養教育科目「障がい学生支援入門」開講 大学教育学会第 38 回大会・ラウンドテーブル話題提供 1 本 手話講座入門編 全国高等教育障害学生支援協議会(AHEAD JAPAN) 第 2 回大会・ポスター発表 2 本 平成 28 年度発達障害者支援センター運営事業連絡協議会 障害者差別解消法と障がい学生支援に関する講演講師（山陽学園大学 FD・SD 研修会）
7 月	— 6 日 19 日	障がい学生支援室だより（ちょびてご）7 月号発行 NT 養成講座 平成 28 年度第 1 回雇用移行推進連絡会議（岡山労働局）
8 月	— 4 日 5・6 日 23 日	障がい学生支援室だより（ちょびてご）8・9 月合併号発行 大学コンソーシアム岡山第 59 企画会議 オープンキャンパス 障がい学生支援研修会
9 月	— — 8 日 17 日 23 日 23 日 28 日	平成 28 年度 3・4 学期 NT シフト調整 平成 28 年度 3・4 学期個別支援確認（授業配慮願作成他） 大学コンソーシアム岡山第 22 回代表者会議 特殊教育学会 自主シンポジウム「我が国における障害学生支援の現状と課題（1）」話題提供 第 30 回アクセシビリティリーダー育成協議会総会 平成 28 年度第 1 回 UE・Net 運営会議 AL 説明会
10 月	— 6 日 12 日 24 日	障がい学生支援室だより（ちょびてご）10 月号発行 教養教育科目「障がい学生支援入門」開講 AL 説明会 大学コンソーシアム岡山第 9 回障がい学生支援委員会
11 月	— 20 日 24 日	障がい学生支援室だより（ちょびてご）11 月号発行 平成 28 年度岡山県臨床心理士会ワンナップセミナー・講師 「高等教育機関における障がいのある青年および成人に対する支援と課題」（岡山県臨床心理士会主催） BF 出前講座（教養「死と生をみつめる一着取りの現場に向かう人文学」）
12 月	— — 2 日 3 日 5 日 15 日	障がい学生支援室だより（ちょびてご）12 月号発行 バリアフリーチェック 情報処理学会アクセシビリティ研究会第 2 回研究会 「高等教育における障がい支援の 2016 年における現在地」パネリスト 大学教育学会 2016 年度課題研究集会 課題研究シンポジウム「発達障害学生への学生支援・大学教育の役割」企画・シンポジスト 『国立大学における障害のある学生の修学支援に関する調査』ヒアリング（中国四国管区行政評価局） 「さまざまなセクシュアルマイノリティについて、知る。考える。5th」講演会（共催）

	15日	FD・SD 研修講師「大学職員として、障がいのある学生への対応で心がけてほしいこと～新たに始まった「障害者差別解消法」を理解する～」
	17日	AL 認定試験（1級、2級）
	21日	NT 養成講座
	22日	第31回アクセシビリティリーダー育成協議会総会
	22日	平成28年度第2回 UE-Net 運営会議
1月	—	障がい学生支援室だより（ちょびてご）1月号発行
	—	卒業式障がい学生配慮依頼（→総務）
	12日	BF 出前講座（教養「死と生をみつめる—介護の現場に向かう人文学」）
2月	—	「バリアフリーマップ」更新
	9日	大学コンソーシアム岡山第60回企画会議
	16日	平成28年度第2回雇用移行推進連絡会議（岡山労働局）
	18日	発達障害者支援セミナー・話題提供 「発達障がい学生への合理的配慮—岡山大学における現状と課題—」（おかやま発達障害者支援センター主催）
	22日	研修講師「発達障害をもつ学生に係わるハラスメント」（教育学研究科・ハラスメントに係わるFD研修会）
	28日	大学コンソーシアム岡山第10回障がい学生支援委員会
	28日～3月3日	第13回アクセシビリティリーダーキャンプ ※岡山大学からはAL1級取得の学生2名が参加
3月	—	障がい学生支援室だより（ちょびてご）2・3月合併号発行
	—	平成29年度1・2学期 NT シフト調整
	—	平成29年度入学生個別支援連絡会議
	—	入学式障がい学生配慮依頼（→総務）
	3日	第32回アクセシビリティリーダー育成協議会総会
	9日	大学コンソーシアム岡山第23回代表者会議
	18日	第15回 UE-Net 研究会
	22日	障害学生支援専門委員会（第1回）

Ⅲ 論文・調査・報告等

学部における単位未修得学生への指導・支援調査の報告書

松井めぐみ

岡山大学学生総合支援センター

Survey report on the instructions to undergraduate students who have not acquired credits.

Megumi MATSUI

(Center for Student Support, Okayama University)

学生総合支援センターは、平成28年度に岡山大学の全学部に対して、「単位を修得していない学生への指導・支援について」を問う調査を実施した。調査のきっかけは、平成28年9月末に発行された「学生相談室だより10月号」で「不登校からのリスタート特集」を組んだ際、岡山大学で現在不登校学生はどのぐらいの人数いるのかという疑問が会議の場に出されたことによる。不登校と言ってもその期間は学生によって様々であり、大学が不登校学生を把握するのは難しい面がある。そこで不登校学生把握の一つの指標として、4学期制の第1・2学期において単位をまったく修得していない学生の人数（休学中、留学中を除く）を、学務部学務企画課が調べて表にまとめた（Table 1）。ただし、4年生や大学院生は既に必要単位を修得済みのため履修していない人がいるので、調査対象とはしなかった。調査の結果、98名（1.4%）の学生が単位未修得者として該当していることが分かり、ではその学生に対して学部がどのような指導や支援を行っているのかを、次に調査することとなった。そして学部から得られた回答をもとにサマリーの表（Table 2）を作成し、平成29年6月9日に開催された「全学学生総合支援委員会」の場で報告するとともに、独自の取組みを行っている薬学部と環境理工学部の委員に取組み内容の紹介をしていただいた。各学部で様々な取組みを行っており、良い取組みを大学全体で共有することで、今後の学生への指導・支援に役立ててもらおうこととなった。なお調査結果の詳細を以下に述べる。

1. 平成28年度第1学期・第2学期ともに単位を修得していない学生数

調査時期 平成28年9月

調査対象 平成28年9月28日現在、「在学中」である各学部の1～3年次生（休学中、留学中を除く）。

結果のまとめ 全学部・学科における第1学期・第2学期ともに単位を修得していない学生の数と割合をまとめたものが、Table 1である。全体で98名の学生が抽出され、学部別の人数は最少が0人、最大が28人であった。割合も算出したところ、工学部の旧学科の学生は数名しかいないため、割合が非常に高くなってしまった学科が一部あったが、それ以外の学部・学科では、最少が0%、最大が8.3%であった。最大の8.3%であったのは法学部夜間主コースで、社会人学生が多いという特殊な事情によるものと思われる。学年別では、1年生が5人、2年生が41人、3年生が52人で、1年生は少ないが、学年が上がると多くなっていた。

全体の1.4%という割合は、数値としてはさほど大きくないとは言え、なぜ単位が取得できなかったのかを把握し、問題があるのであれば支援や指導を行う必要がある。また例えば第1学期は単位を修得したものの、第2学期の途中から不登校になった学生や、学期の途中で一時的に不登校になっていた学生は、今回の調査では把握できないため、おそらく実際の不登校学生の人数はもっと多いと考えられる。今回は調査対象にしなかった4年生や大学院生の中にも、当然ながら不登校学生は存在するので、それらの学生の

把握方法の検討も必要である。

2. 単位を修得していない学生への指導・支援について

調査時期 平成28年12月～平成29年2月

調査方法 学務部学生支援課から各学部へ、以下の照会を実施。

照会内容 「修学困難に陥る学生を早期に把握し的確な支援をすることは、非常に重要な課題です。既に部局においても様々な対策を講じて頂いていることと思いますが、学生総合支援センターとしての取組の一環として、学部学生で平成28年度第1・2学期ともに単位修得がない者を抽出したところ、貴学部では別紙のとおり的人数でした。既に把握頂いていることかも知れませんが、単位を修得していない原因も多様であり得ると思われませんが、今一度支援体制を確認し、個々の学生についての調査・指導をご確認願います。なお、学部で独自に把握されている数と齟齬がある場合は、学生支援課にご確認下さい。ご多忙のところ恐縮ですが、当該学生の把握並びに指導・支援体制について、現状を確認いただいた結果を平成29年1月末までに（別紙）にて報告いただきますようお願い申し上げます。後日、全学学生総合支援委員会において意見交換し、よい事例は共有したいと思います。なお、学生の氏名についての情報が必要であれば、学生支援課にお尋ね下さい。」

結果のまとめ 全学部から、「把握状況」「指導・支援体制」「その他」について自由記述で回答を得た。学部によっては学科別に回答を作成したところや、該当する学生一人一人への指導・支援を回答した学部もあり、回答の形式や具体度が様々だったため、回答内容のサマリーを学部別に表にまとめ直したものがTable 2である。表にまとめる段階で、内容を「把握状況・把握方法」「指導・支援体制」「指導・支援内容」「課題」「その他」に分け、学部独自の基準や取組みを分かりやすいように赤字にした。

各学部の「把握状況・把握方法」については、ほとんどの学部で単位未修得者を把握しており、未修得以外にも学部独自の成績不振基準や取得単位数、欠席状況、履修登録状況等により、指導や支援が必要な学生を抽出していた。「指導・支援体制」は、どの学部も指導教員や担任教員が主に指導・支援を行っており、学部によっては学生生活委員会や教務委員会等の学部内の委員会メンバー、教務学生係の事務職員が協同して指導・支援を行っていた。「指導・支援内容」については、学部によって記述内容の具体度が異なっていたため、詳細は分からない学部もあるが、全体をまとめると成績不振の原因、苦手科目の克服、修学状況、履修登録、学習支援、学生生活、日常生活、体調、身上異動、進路変更、保護者への連絡等、非常に幅広い内容の指導・支援が行われていることが分かった。「課題」については、複数の学部で「連絡がとれない、呼び出しに応じない、応答がない学生がいる」が挙げられており、そのような学生に対してどのように対処すれば良いかが今後の課題である。「その他」については、文学部は「学生支援ガイド」を作成しており、工学部の電気通信系学科は新入生が大学生活により早く適応できるよう、週1回アドバイザー教員の研究室でグループ調査を行わせているという取組みが書かれていた。また農学部からは、「近年授業に来ることが出来なくなる学生数は増加傾向にあると推察され、農学部に於いても従来の指導方法では十分ではないと感じる場面も増えてきた。もはや教員個人や、学部で出来る対応はほぼ限界の状態と言え、全学として保護者等も含めた支援体制の再検討、再整備・拡充を期待する。」という意見が出されていた。

各学部で、主に担任や指導教員を中心に指導や支援が行われており、様々な指導・支援が行われていることが明らかとなったが、指導・支援を行いたくても連絡がとれない学生がいるという事が共通の課題として浮かび上がってきたので、そのような学生への働きかけの方法を検討していかなければならない。

3. まとめ

今回行われた2つの調査は、岡山大学では初めて行われた内容の調査であり、不登校学生に限らず、成績不振や単位があまり取れていない学生、欠席が多い学生に対して、各学部がどのように支援や指導を行っているのかを知ることが出来るものであった。サマリーの表は全学学生総合支援委員会で資料として配布されたので、各学部の委員が学部を持ち帰り、他学部の取組みを報告することで、今後の指導・支援に役立てられることを期待したい。

指導・支援対象の学生と連絡がとれないという共通課題については、不登校の学生は学部の掲示版に呼び出しを貼っても見ていないので、メールや電話による連絡の併用が必要である。だが最近の学生はメールをほとんど使わず、LINEしか使っていないことも多いので、時代や状況の変化に合わせた連絡方法を考えていかなければならない。

また不登校の原因に成績不振がある場合、授業に行き始めるようになっても授業内容についていけなかったり、課題やレポートが出せないと、また不登校になってしまうケースがある。そうならないためにも、学習面の支援の充実も望まれる。

不登校や成績不振、留年、欠席がちな学生をサポートすることは、多くの場合多大な手間や労力を必要とし、担任や指導教員が一人でそれを行うのはかなりの負担となる。担任や指導教員が一人で抱え込まず、学部や学科の学生支援担当の委員や事務職員など、複数の教職員が協力して指導・支援を行い、必要に応じて保健管理センター、学生総合支援センター等の専門支援機関とも連携して、問題を抱えている学生をサポートしていくことが必要であると考える。

Table 1 平成28年度第1学期・第2学期ともに単位を修得していない学生数

学部	学科	学生数				第1・2学期の修得単位が0単位の者					
		1年次	2年次	3年次	合計(A)	1年次	2年次	3年次	合計(B)	率(B/A)	
文学部	人文学科	187	183	183	553	0	2	6	8	1.4%	
教育学部	(全体)	290	289	294	873	1	2	1	4	0.5%	
	内訳	学校教育教員養成課程	260	259	262	781	1	2	1	4	0.5%
	養護教諭養成課程	30	30	32	92	0	0	0	0	0.0%	
法学部	(全体)	232	221	221	674	0	9	3	12	1.8%	
	内訳	法学科	213	199	202	614	0	5	2	7	1.1%
	法学科(夜間主コース)	19	22	19	60	0	4	1	5	8.3%	
経済学部	(全体)	256	255	246	757	3	0	4	7	0.9%	
	内訳	経済学科	214	212	206	632	2	0	1	3	0.5%
	経済学科(夜間主コース)	42	43	40	125	1	0	3	4	3.2%	
理学部	(全体)	145	146	198	489	0	3	17	20	4.1%	
	内訳	数学科	20	22	29	71	0	1	3	4	5.6%
	物理学科	35	36	49	120	0	1	5	6	5.0%	
	化学科	32	32	46	110	0	1	4	5	4.5%	
	生物学科	33	31	39	103	0	0	2	2	1.9%	
	地球科学科	25	25	35	85	0	0	3	3	3.5%	
医学部	(全体)	281	297	309	887	0	3	4	7	0.8%	
	内訳	医学科	117	126	122	365	0	1	2	3	0.8%
	保健学科	164	171	187	522	0	2	2	4	0.8%	
歯学部	歯学科	47	55	53	155	1	0	0	1	0.6%	
薬学部	(全体)	84	86	79	249	0	0	0	0	0.0%	
	内訳	薬学科	42	42	38	122	0	0	0	0	0.0%
	創薬科学科	42	44	41	127	0	0	0	0	0.0%	
工学部	(全体)	471	517	557	1545	0	21	7	28	1.8%	
	内訳	機械システム系学科	165	184	196	545	0	8	2	10	1.8%
	電気通信系学科	102	116	117	335	0	7	0	7	2.1%	
	情報系学科	60	66	69	195	0	2	2	4	2.1%	
	化学生命系学科	144	150	167	461	0	3	2	5	1.1%	
	機械工学科	0	0	1	1			0	0	0.0%	
	物質応用化学科	0	0	1	1			1	1	100.0%	
	電気電子工学科	0	1	2	3		1	0	1	33.3%	
	情報工学科	0	0	2	2			0	0	0.0%	
	通信ネットワーク工学科	0	0	2	2			0	0	0.0%	
環境理工学部	(全体)	159	152	169	480	0	1	6	7	1.5%	
	内訳	環境数理学科	22	23	22	67	0	1	1	2	3.0%
	環境デザイン工学科	53	50	55	158	0	0	4	4	2.5%	
	環境管理工学科	42	39	43	124	0	0	0	0	0.0%	
	環境物質工学科	42	40	49	131	0	0	1	1	0.8%	
農学部	総合農業科学科	123	125	127	375	0	0	2	2	0.5%	
MPコース	マッチングプログラムコース	18	18	18	54	0	0	2	2	3.7%	
全学計	計	2293	2344	2454	7091	5	41	52	98		
	各学年における率					0.2%	1.7%	2.1%	1.4%		

<抽出条件>

- 1.平成28年9月28日現在、「在学中」である各学部の1～3年次生。(休学中、留学中を除く)
- 2.年次は履修年次を表し、在学後の年数ではない。
- 3.平成28年度第1学期・第2学期に単位を修得していない者の人数・割合を算出。

Table 2 平成28年度 第1・2学期とも単位修得がない学生への指導・支援について

学部	把握状況・把握方法	指導・支援体制	指導・支援内容	課題	その他
文学部	<ul style="list-style-type: none"> 把握している 前期(第1・2学期)・後期(第3・4学期)各15単位の標準単位数を設定。 3月末および9月末の時点で標準単位数に満たない学生を学生生活委員会が調査。 	<ul style="list-style-type: none"> 学生生活委員会が指導教員に連絡し、必要に応じて個別に指導することを依頼。 全員の指導報告書の提出を求めている。 指導教員が個別に対応しかねる場合については、学生生活委員会が教務担当とも連携しながら、委員会として対応。 			<ul style="list-style-type: none"> 学生生活委員会で『文学部学生支援ガイド』を作成して各教員に配付 文・法・経済学部合同の学生院生相談ルームを設置。
教育学部	<ul style="list-style-type: none"> 把握している 標準修得単位数及び全学GPAを用いて成績不振学生を抽出。 2～4年生にあっては毎年5月、1年生にあっては10月に教務委員会より指導教員宛て指導依頼。 	<ul style="list-style-type: none"> 指導教員が状況把握を行う 講義内で情報共有の上、今後の指導の方向性を検討し、教務委員会、運営委員会(代議員会)に報告。 	<ul style="list-style-type: none"> 指導教員は成績不振の原因、修学状況を把握する。 	<ul style="list-style-type: none"> 1名とはずっとコンタクトがとれていない。 	
法学部	<ul style="list-style-type: none"> 把握している 9月に2学期終了時点において修得単位数が10単位未満の1年生を対象に、指導教員が面談。 3月には4学期終了時点において修得単位数が少ない1年生から3年生及び留年生を対象に、指導教員が面談。 	<ul style="list-style-type: none"> 指導教員が面談 	<ul style="list-style-type: none"> 履修、修学、学生生活、身上異動等について指導。 		<ul style="list-style-type: none"> 学生の保護者の要望があれば、個別に指導教員による面談を行っている。
経済学部	<ul style="list-style-type: none"> 一部を把握 第2学期終了時点で修得単位数が10単位以下の1年生を指導教員が面談。 4月に、前年度4学期終了時点で修得単位数が少ない学生を指導教員が面談。 	<ul style="list-style-type: none"> 指導教員が面談 	<ul style="list-style-type: none"> 履修、修学、学生生活に関して指導。 	<ul style="list-style-type: none"> 担当者変更時の引き継ぎ 	<ul style="list-style-type: none"> 学生の保護者からの要望があれば、個別に指導教員が対応。

学部	把握状況・把握方法	指導・支援体制	指導・支援内容	課題	その他
理学部	<ul style="list-style-type: none"> 成績不振学生について早期に必要な指導を行うため、学年ごとに成績不振の基準を設け、半年に一度基準に満たない学生を抽出し、学科ごとに必要な指導を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 指導教員(担任)による面談 担任の先生が随時連絡(電話連絡も実施) 担当教員が可能な範囲で定期的に本人に連絡を取り、授業に出ているかどうか確認。 保健管理センター、学生相談室とも連携。 	<ul style="list-style-type: none"> 履修登録前に本人と面談して履修指導 保護者(学資負担者)とも連絡をとって対応 両親に状況把握を依頼し、担当教員に連絡するように要請。 授業のある日には担任の居室への訪問を提案 	<ul style="list-style-type: none"> 面談の要請に応答しない学生がいる 	<ul style="list-style-type: none"> 親とも電話で相談するが、離れているためか厳しく指導できない様子。親に危機感が感じられず、子供に甘い。本人が“やる気”を出さない限り、周囲が何を言っても無駄に思う(担任の意見)。
医学部	<ul style="list-style-type: none"> 把握している 進級に不足している科目と単位数も把握 	<ul style="list-style-type: none"> 担任教員等による面談 保護者、保健管理センター、担任教員、教務で連絡を取り合い、情報共有。 教務グループ、学部教務委員、学生生活委員が協力。 	<ul style="list-style-type: none"> 立て直し計画、苦手科目克服、今後の履修計画の提示、進路変更の相談。 		<ul style="list-style-type: none"> 経済的理由で大学を辞めるか実家に帰り学費を稼ぐしかない学生がいる
歯学部	<ul style="list-style-type: none"> 把握している 		<ul style="list-style-type: none"> 復学の目的が立てば、すぐ連絡するよう指導。 		
薬学部	<ul style="list-style-type: none"> 把握している 教務委員会が成績不良や連続欠席の報告のある学生を把握し、担任、指導教員に面談を要請。 	<ul style="list-style-type: none"> 担任、指導教員の他に、学生総合支援委員会もフォロー。 教務委員会と学生担当委員会で面談指導。 	<ul style="list-style-type: none"> これまでの経緯・出来事、体調や指導教員との関係性、指導教員や教務が行った対応内容、改善までの過程等、症状にあわせた対応方法、注意点を記載して報告。 		
MPコース	<ul style="list-style-type: none"> 把握している 全ての学生に関して、事務から履修指導を担当しているアカデミックアドバイザーに、前の期の成績と当該期の履修登録状況を送付。 	<ul style="list-style-type: none"> アカデミックアドバイザーや担任教員を含めた関係者は、情報を共有し、連携を取りながら、学生を指導。 	<ul style="list-style-type: none"> アカデミックアドバイザーが学習面の助言・指導を行う。 各学年の担任教員が、問題のある学生に対して、学生、場合によっては保護者に個別に連絡を取り、主に生活面の指導を行う。 		

学部	把握状況・把握方法	指導・支援体制	指導・支援内容	課題	その他
<p>工学部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学科により把握状況は異なる ・第1学期・3学期の履修登録後、各学科の学生生活委員及び教務委員宛に1～3年生で自ら履修登録を行っていない者一覧を学務課が送付し、修学指導を依頼。 ・4年次生については、1学期・3学期の履修登録後に「卒業要件不足単位状況一覧」を指導教員、各学科の学生生活委員及び教務委員宛に学務課が送付し、修学指導を依頼。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2回以上は面談の機会を用意し、指導を行っている(機械システム系、化学生命系)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・成績が良好でない学生に、毎日出席の〇をアドバイザー教員の部屋前の表につけるよう指導し、学生の出席状況が把握できるようにしたケースもある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新入生を大学生生活により早く適応させるため、各アドバイザー教員に配属された新入生にグループ調査を行わせ、4月から7月の発表会までの期間、アドバイザー教員の居室で週1回の頻度で新入生に対してグループ調査のための打ち合わせを行うなどの指導を行っている(電気通信系)。 ・2,3年次生についても、第4学期履修登録後に「進級要件不足単位状況一覧」を各学科の学生生活委員及び教務委員宛に送付する予定であり、現在資料を作成中。 		
<p>環境理工学部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・把握している ・必修科目などの授業担当教員が欠席の多い学生を把握して、クラスアドバイザーに連絡。 ・教務FD委員が中心となって単位の取得状況を確認。 ・4年次生については、各研究教育分野の教員が所属学生の単位取得状況を確認。 	<ul style="list-style-type: none"> ・長期間欠席、あるいは成績不振学生をクラスアドバイザーがメールおよび電話で呼び出して面談。 ・学科長も面接に同席 ・クラスアドバイザーは学科長と協議するとともに、必要に応じて学科会議にも報告し、学科全体で情報を共有。 ・クラスアドバイザーは定期的に担当学生の成績を確認。 	<ul style="list-style-type: none"> ・クラスのクラスアドバイザーが連絡をとる努力をしているが、応答がない学生がいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・クラリアドバイザーの面談時に必要に応じて学習について支援。 		
<p>農学部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・把握している ・以下の基準により成績不振学生を個別に呼び出し指導を行っている。 (1年生2学期:20単位, 1年生4学期:45単位, 2年生:90単位, 3年生:110単位) ・今回指摘頂いた学生についても2学期末に指導を行っており、次回は4学期終了時を予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・クラス担任と、研究室分属後は指導教員が学生指導。 ・教務学生担当が左記基準に満たない学生を抽出後、教務FD委員よりクラス担任・指導教員に面談を依頼し、その面談の結果をクラス担任・指導教員が調査してまとめ、回収のうえ保管。 	<ul style="list-style-type: none"> ・呼び出しには応じ、「次の学期は頑張ります」とは言うものの、教週間で来られなくなる、あるいは、そもそも呼び出しにすら応じない学生もいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・近年学校に来ることが出来なくなる学生数は増加傾向にあると推察され、農学部に於いても従来の指導方法では十分ではないと感じる場面も増えてきた。もはや教員個人や学部で出来る対応はほぼ限界の状態でいえる、全学として保護者等も含めた支援体制の再検討、再整備・拡充を期待する。 		

新入社員の自己愛人格および自我同一性が早期離職に及ぼす影響

原田 新

岡山大学学生総合支援センター

Effects of narcissism and ego identity on early turnover among new employees

Shin HARADA

(Center for Student Support, Okayama University)

本研究の目的は、青年期の発達の課題に関わる人格要因として自己愛人格と自我同一性を取り上げ、それらが新入社員の早期離職を予測するかについて検討することであった。ロジスティック回帰分析の結果、自己愛人格の「自己主張性・自己中心性」と、自我同一性の「心理社会的同一性」の効果が有意となり、入職直後の「自己主張性・自己中心性」が高いほど、また「心理社会的同一性」が低いほど、後の離職のリスクは高まることが示唆された。

キーワード： 新入社員, 早期離職, 自己愛人格, 自我同一性

問題と目的

1990年代の半ばころより、新規学卒者のうち中学卒の約7割、高校卒の約5割、大学卒の約3割が初職を3年以内で辞めるという、「7・5・3現象」と言われる早期離職の問題が注目されている。最新の新規学卒就職者の在職期間別離職状況（厚生労働省，2016）によると、平成26年度の新規学卒就職者の3年以内の離職率は、中学卒で67.7%、高校卒で40.8%、大学卒で32.2%（短大卒は41.3%）となっており、かつてより多少は改善されているものの、それほど大きくは変わらない離職率を保っている。労働政策研究・研修機構（2017）の調査によると、若者の早期離職の理由としては、「キャリアアップするため」など比較的前向きな思いの理由も上位に存在するが、「自分がやりたい仕事とは異なる内容だったため」や「肉体的・精神的に健康を損ねたため」など、職場への不適応から離職に至ることを示唆する理由も多い結果が示されている。

近年、若者の職場不適応増加の背景要因として、若者の人格の未熟さを挙げ、それらを考慮した支援を行う必要性を述べる臨床家の指摘が散見される（松崎，2012；渡辺，2010など）。この人格の未熟さとは、入職後に働く中で生じるのではなく、元々入職前から有されていた社員の個人要因である。その為、新入社員の入職時点で、人格の未熟さを測定することは、後に職場不適応に陥るリスクの高い社員を事前に把握する有効な手立てとなる。本研究では、青年期の発達の課題に関わる人格要因として、自己愛人格と自我同一性を取り上げる。

自己愛とは、青年期に一時的に高まるとされるが（Blos，1962；中山・中谷，2006），その高まった自己愛を低下させることは青年期の発達の課題である（谷，1997）。その課題が克服されないまま成人期前期に至った場合、成人期前期の自己愛の高さは様々な人格発達やメンタルヘルスに負の影響を及ぼすことが実証的に示されている（原田，2012，2013a，2013b）。これらの結果は、社会人という成人期としての役割を求められる入社後の環境において、自己愛の高さという人格的な未熟さが、職場不適応を引き起こす誘因になり得ることを示唆しているといえる。実際、若者世代における職場不適応増加の背景として、

多くの臨床家から、自己愛人格の影響が指摘されている（福西・福西，2011；神庭，2011；松崎，2012など）。

他方、青年期は自己意識を再統合する発達段階であり、自我同一性の形成が問題となる（Erikson, 1959）。自我同一性の下位側面には、「自己斉一性・連続性」、「対他的同一性」、「対自的同一性」、「心理社会的同一性」の4側面が見出されているが（谷，2001），さらにその4側面は「中核的同一性」（「対自的同一性」＋「心理社会的同一性」）と「心理社会的自己同一性」（「対自的同一性」＋「心理社会的同一性」）という2段階の階層構造にあることが示されている（谷，2008）。その中で、「中核的同一性」とは、精神的に中核をなし内的な層を構成するものであり、乳幼児期における内的対象関係の統合と対象恒常性の獲得によって形成される感覚である。一方、「心理社会的自己同一性」とは、より現実的・社会的な側面の強い外的な層を構成するものであり、青年期において現実社会での関わり合いの中で形成される感覚である。この「心理社会的自己同一性」は、具体的には自分自身が将来目指すべきものや社会の中での自分の位置づけなどを表す項目で構成されており、社会への移行の際に特に問題となり得る概念である。その為、「心理社会的自己同一性」を構成する「対自的同一性」と「心理社会的同一性」が不明瞭なまま成人期前期に至った場合、自身の行うべき職務内容や、職場内での自身の位置づけへの違和感が生じ、職場不適応に陥りやすくなるのではないかと予測される。

以上のことから、本研究では、新入社員の自己愛人格や自我同一性が職場不適応を誘発し、ひいては早期離職に至らせるとの仮説を立て、実証的に検討することを目的とする。なお、自己愛人格が早期離職に影響を及ぼすとの想定はあるものの、自己愛とは多様な下位概念を持つことが指摘されており、自己愛の下位概念ごとの詳細な関連の仕方については不明瞭である。そこで本研究では自己愛の指標として、谷（2006）のNPS（Narcissistic Personality Scale）短縮版の5下位尺度と、原田（2009）の自己愛人格尺度の「自己関心・共感の欠如」下位尺度の計6下位尺度を用い、自己愛のどの下位側面が特に早期離職に影響するのかについて検討する。また、自我同一性については上述の通り、「心理社会的自己同一性」を構成する「対自的同一性」と「心理社会的同一性」が特に早期離職に影響しやすいとの予測について、検討する。

方法

1. 調査協力者および調査時期

本研究は、2014年4月に初めて入職した新規学卒者の新入社員1236名を対象に、約2年半にわたる4回の縦断調査を実施した。調査時期は、Time1が2014年4～5月、Time2が2014年8～9月、Time3が2015年4月～8月、Time4が2016年4月～8月であった。1236名のうち、高卒新入社員は85名（男性32名、女性53名、18～19歳、平均年齢18.20歳、 $SD=0.40$ ）、大卒新入社員（専門学校、短大、四大、大学院卒含む）は1151名（男性323名、女性828名、19～29歳、平均年齢22.63歳、 $SD=1.62$ ）であった。本研究で分析に用いたのは、Time4の調査終了時点で在職・離職の状況を確認できた527名であった。

2. 測定尺度と統計パッケージ

- (1) NPS短縮版（谷，2006）：「有能感・優越感」、「注目・賞賛欲求」、「自己主張性・自己中心性」、「自己愛性抑うつ」、「自己愛的憤怒」の5下位尺度、各5項目、計25項目。7件法。
- (2) 自己愛人格尺度（原田，2009）の「自己関心・共感の欠如」12項目。7件法。

- (3) 多次元自我同一性尺度 (Multidimensional Ego Identity Scale : MEIS) (谷, 2001) : 「自己斉一性・連続性」, 「対他的同一性」, 「対自的同一性」, 「心理社会的同一性」の4下位尺度, 各5項目, 計20項目。7件法。

なお, 以降の分析には統計処理用ソフトのSPSS22.0を用いた。

3. 調査手続きおよび倫理的配慮

本研究では, インターネット調査会社の(株)マクロミルに調査を依頼し, マクロミルに登録しているアンケートモニターを対象に調査を実施した。アンケートモニターが回答する調査画面の最初に, (1) 回答の途中で気分が悪くなったり, これ以上答えたくないと感じられた場合は, 途中で回答を止めても構わないこと, (2) 回答内容は集団データとして扱う為, 個人の回答内容は特定されないこと, (3) 分析結果が学術研究以外の目的に使用されることは一切ないこと, (4) データはパスワードによって保護されたディスクで厳重に保管され, 全調査終了後から5年後には破棄されることを明記した。これらを一読後, 調査協力に同意する場合には, 画面最後の「同意する」ボタンをクリックした上で, 次ページに進んでもらうこととした。

結果

1. 早期離職者の割合および離職時期

Time4の調査終了時点で在職・離職の状況を確認できた527名について, 在職・離職の別および離職者の離職時期について検討した。その結果, 在職者は377名, 離職者は150名であり, 離職率は28.46%であった。本研究での調査協力者は大半が大卒の新入社員である為, この離職率は, 大卒の約3割が入社から3年以内に離職するという数値に近いものといえる。しかし本研究では, 全4回の調査の中で脱落した回答者も多数存在する為, この28.46%という数値は, あくまで参考程度の数値であると認識する必要がある。

150名の離職の時期については, 入職~6ヶ月目に離職した者が78名, 7ヶ月目~12ヶ月目に離職した者が39名, 13ヶ月目以降に離職した者が33名であった。したがって, 離職者のうち52%が入社から半年以内, 78%が1年以内に離職している結果となった。

2. 早期離職に対するリスク要因

527名のデータを用いて, Time4時点での離職の予測要因を検討するロジスティック回帰分析を行った(Table1)。その際, 独立変数としてまずstep1で性別, 最終学歴(高卒か大卒か), 会社規模(従業員数), 月収, 残業時間を投入した上で, step2でTime1時点での自己愛人格および自我同一性を測定する各下位尺度を投入し, 従属変数としてTime4時点での在職・離職の状況を投入した。なお, スケールの異なる量的変数同士の予測力の比較を可能にする為, 量的な独立変数(自己愛人格および自我同一性を測定する各下位尺度)については, 標準化係数(Z得点)を算出した上で投入した。

また, ロジスティック回帰分析に先立ち, 多重共線性の検討の為にVIF (Variance Inflation Factors)を算出した。その結果, step1では1.01~1.11, step2では1.04~2.82となり, 2を超える値が一部見られたものの, いずれも多重共線性の弊害が生じやすいとされる10よりも低い値であった為, 問題は無いと判断した。

ロジスティック回帰分析の結果, step1では性別, 会社規模(従業員数), 月収, 残業時間の効果が有意

であった。具体的には、女性が男性よりも離職率が高く、従業員数や月収が少ないほど、また残業時間が多いほど離職のリスクは高まることが示唆された。また step2 では、性別の効果が有意ではなくなったが、自己愛人格の「自己主張性・自己中心性」と、自我同一性の「心理社会的同一性」の効果が有意となった。具体的には、「自己主張性・自己中心性」が高いほど、また「心理社会的同一性」が低いほど離職のリスクは高まることが示唆された。

Table1 離職を従属変数とするロジスティック回帰分析の結果

独立変数	step1		step2	
	Nagelkerke $R^2=0.091$		Nagelkerke $R^2=0.131$	
	オッズ比	95%CI	オッズ比	95%CI
性別	1.66 *	1.02 - 2.70	1.64	0.98 - 2.77
最終学歴（高卒・大卒）	0.48	0.20 - 1.16	0.43	0.17 - 1.07
従業員数	0.88 **	0.81 - 0.96	0.88 **	0.81 - 0.96
月収	0.75 *	0.58 - 0.96	0.75 *	0.58 - 0.97
残業時間	1.17 *	1.02 - 1.33	1.17 *	1.02 - 1.35
<自己愛関連の6下位尺度>				
有能感・優越感			1.20	0.89 - 1.63
注目・賞賛欲求			0.82	0.61 - 1.09
自己主張性・自己中心性			1.36 *	1.04 - 1.78
自己愛性抑うつ			1.13	0.86 - 1.48
自己愛的憤怒			0.87	0.64 - 1.19
自己関心・共感の欠如			0.90	0.65 - 1.24
<多次元自我同一性尺度>				
自己斉一性・連続性			0.93	0.67 - 1.30
対他的同一性			0.92	0.70 - 1.21
対自的同一性			1.10	0.84 - 1.45
心理社会的同一性			0.73 *	0.54 - 0.99

* $p < .05$, ** $p < .01$

考察

1. 早期離職者の離職時期について

本研究の調査協力者の中で、離職者の離職時期について調べたところ、52%が入職から半年以内、78%が1年以内に離職している結果が得られた。厚生労働省（2016）の調査によると、平成26年度の大卒の新規学卒就職者における3年以内の離職者（137,962人）の中で、1年目に離職している者（52,733人）の割合は38.2%（52,733/137,962）となっている。それに比べると本研究結果の78%というのは極めて大きな数値であり、この数値をそのまま考察するには慎重を期する必要がある。しかし、厚生労働省の調

査結果でも、3年以内の離職者のうち1年目での離職者が4割近くにのぼる結果が示されており、早期支援の重要性が示唆されている。早期支援の為に、まずは離職に対するリスク要因を有する若者を早期発見する足掛かりとして、新入社員が入職して以降、できるだけ早い段階でリスク要因に関するアセスメントを行う必要がある。その上で、要注意であると判断された新入社員に対しては、早期の支援策を講じていくことが重要であると考えられる。

2. 早期離職に対する人格要因の影響

まず自己愛人格については、複数側面の中でも「自己主張性・自己中心性」が離職に対して有意な効果をもち、Z得点で1(=1標準偏差)上昇するごとに、離職のオッズが1.36倍に増加することが示された。「自己主張性・自己中心性」とは、「自分の意見をはっきり述べることとともに、他者に配慮しないという自己中心性」(谷, 2004)とされる。また、Gilgun(1988)は、自己愛に関する精神分析理論をレビューした上で、「自己中心性(self-centeredness)」を「他者の感情や選択について配慮することを妨げ、時に他者への直接的で感情的かつ／もしくは身体的な危害をもたらすほど過剰な自己への集中」と定義している。このような、自己中心性を表す他者への配慮のなさという特徴は、職場内での対人トラブルに直結しやすいことから、自己愛の中でも特に「自己主張性・自己中心性」が、職場不適応やひいては離職のリスク要因となり得る結果を示したと考えられる。ただし、自己愛の下位側面の中では、「自己愛的憤怒」や「自己関心・共感の欠如」も自己中心性に関わる概念であることが先行研究から示されている(原田, 2011a, 2011b)。それにもかかわらず、本研究ではそれらは離職に対する有意なリスク要因とはならなかった。これら2側面の項目を見ると、「自分の意見を少しでも否定されると、すぐ頭に来る。」、「細かいことで注意を受けただけで、頭にきてしまう。」(以上、「自己愛的憤怒」の項目例)や、「欲しいものを手に入れるためには、他人をだますのも仕方ないと思う。」、「利用価値の無い人とは付き合いたくないと思う。」(以上、「自己関心・共感の欠如」の項目例)など、頭に来たり、色々と思ったりはするものの、実際に他者に対して何らかの行動を起こすかどうかまでは問うていない。一方、「自己主張性・自己中心性」の項目例としては、「私は、自分独自のやり方を通す方だ。」「私は、人がどう言おうと、自分の言いたいことを主張する。」など、対人関係上の行動レベルの内容まで聞くものが多い。これらのことから、自己愛の中でも「自己主張性・自己中心性」が最も対人関係面でのトラブルにつながりやすいと推測され、自己愛の中で唯一離職に対する有意な効果をもつという結果になったと考えられる。

次に、自我同一性の中では「心理社会的同一性」が離職への有意な効果を有し、Z得点で1(=1標準偏差)上昇するごとに、離職のオッズが0.73倍に低下することが示された。本研究では、自我同一性の中でも、「心理社会的自己同一性」を構成する「対自的同一性」と「心理社会的同一性」が特に早期離職に影響しやすいとの仮説が立てられていた。その仮説に対し、「心理社会的同一性」は支持する結果を示したが、「対自的同一性」については仮説に反する結果になったといえる。「対自的同一性」とは、「自分自身が目指すべきもの、望んでいるものなどが明確に意識されている感覚」を意味し、「心理社会的同一性」とは、「現実の社会の中で自分自身を意味づけられるという、自分と社会との適応的な結びつきの感覚」を意味する(谷, 2001)。これらはいずれも、青年期において現実社会での関わり合いの中で形成されるという共通点を持つ一方で、前者は対自的・主観的な意味を持ち、後者は対他的・社会的な意味を持つという点で異なっている(谷, 2008)。このことから、「心理社会的同一性」の高い者は、自身の所属する職場という社会において、その中でも特に他者との関係面において自分を適応的に位置づけられる傾向を持つといえる。リクルート(2013)の調査によれば、「仕事をするうえで大切だと思うもの」として、日本以外の国(中国, 韓国, インド, タイ, マレーシア, インドネシア, ベトナム, アメリカ)では全て、第1位

に「高い賃金・充実した福利厚生」が選ばれているのに対し、唯一日本では第1位に「良好な職場の人間関係」が選ばれている。この結果からは、特に日本においては職場での人間関係が重視されやすい文化的風土が存在することが示唆されている。その為、日本の職場での人間関係の不適応は、特に離職に結びつきやすい要因であると考えられる。その意味で、「対自的同一性」と比べ、社会や対人関係面での適応という意味合いの強い「心理社会的同一性」の低さが、離職に対する有意なリスク要因となるという本研究結果は、妥当なものといえよう。

3. 今後の課題

本研究での Time4 の調査終了時点で離職者は 150 名となったが、今回はそれぞれの離職理由については把握できていない。若者の早期離職に関し、若年期は、自らの能力・適性に合った職業を探す為のキャリア探索の時期でもあり、一概に問題視すべきものではない（厚生労働省, 2013）との意見も見られるなど、若者の離職が必ずしも職場不適応に起因するわけではない。「キャリアアップするため」など比較的前向きな理由による離職と、「肉体的・精神的に健康を損ねたため」など職場不適応に起因すると思われる理由による離職とでは、人格特性の影響が異なる可能性も十分に考えられる。今後は、そのような離職理由別に、人格特性の影響を検討する必要があるであろう。

引用文献

- Blos, P. (1962). *On Adolescence : A Psychoanalytic Interpretation*. New York : Free Press.
(ブロス, P. 野沢 栄司 (訳) (1971). 青年期の精神医学 誠信書房)
- Erikson, E. H. (1959). *Identity and the life cycle*. New York : W. W. Norton & Company.
(エリクソン, E. H. 小此木 啓吾 (訳編) (1973). 自我同一性 誠信書房)
- 福西 朱美・福西 勇夫 (2011). わが国に多い隠れナルシスト——非定型うつ病の精神病理との関連性より—— 山崎 久美子・妙木 浩之 (編) 現代のエスプリ 522 自己愛の時代 (pp.41-50) ぎょうせい
- Gilgun, J. F. (1988). Self-centeredness and the adult male perpetrator of child sexual abuse. *Contemporary Family Therapy, 10*, 216-234.
- 原田 新 (2009). 新たな自己愛人格尺度の作成 神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要, 2, 241-248.
- 原田 新 (2011a). 自己愛の潜在因子に関する一考察 神戸大学発達・臨床心理学研究, 10, 11-20.
- 原田 新 (2011b). 自己愛の潜在因子モデルに関する比較検討 神戸大学発達・臨床心理学研究, 10, 21-29.
- 原田 新 (2012). 発達の移行における自己愛と自我同一性との関連の変化 発達心理学研究, 23, 95-104.
- 原田 新 (2013a). 青年期から成人期における自己愛と対人関係との関連性の変化 発達心理学研究, 24, 371-379.
- 原田 新 (2013b). 青年期から成人期における自己愛と選択の回避との関連の変化 日本発達心理学会第 24 回大会論文集, 529.
- 神庭 重信 (2011). 現代社会とうつ病 1 連載開始にあたり 最新医学, 66, 1046-1048.
- 厚生労働省 (2013). 平成 25 年版厚生労働白書——若者の意識を探る—— 第 4 節 仕事に関する意識 Retrieved from <http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/13/dl/1-02-4.pdf> (2017 年 3 月 31 日)
- 厚生労働省 (2016). 新規学卒就職者の在職期間別離職状況 Retrieved from <http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11650000-Shokugyouanteikyokuhakenyukiroudoutai>

sakubu/0000177658.pdf (2017 年 3 月 31 日)

- 松崎 一葉 (2012). 「未熟型うつ」への対応と成長支援の実際 広島大学大学院心理臨床教育研究センター紀要, 11, 3-9.
- 中山 留美子・中谷 素之 (2006). 青年期における自己愛の構造と発達的变化の検討 教育心理学研究, 54, 188-198.
- リクルート (2013). Global Career Survey アジアの「働く」を解析する Retrieved from http://www.works-i.com/pdf/s_000242.pdf (2017 年 3 月 31 日)
- 労働政策研究・研修機構 (2017). 若年者の離職状況と離職後のキャリア形成 (若年者の能力開発と職場への定着に関する調査) Retrieved from <http://www.jil.go.jp/institute/research/2017/documents/164.pdf#search=%27%E8%8B%A5%E5%B9%B4%E8%80%85%E3%81%AE%E9%9B%A2%E8%81%B7%E7%8A%B6%E6%B3%81%E3%81%A8%E9%9B%A2%E8%81%B7%E5%BE%8C%E3%81%AE%E3%82%AD%E3%83%A3%E3%83%AA%E3%82%A2%E5%BD%A2%E6%88%90%28%E8%8B%A5%E5%B9%B4%E8%80%85%E3%81%AE%E8%83%BD%E5%8A%9B%E9%96%8B%E7%99%BA%E3%81%A8%E8%81%B7%E5%A0%B4%E3%81%B8%E3%81%AE%E5%AE%9A%E7%9D%80%E3%81%AB%E9%96%A2%E3%81%99%E3%82%8B%E8%AA%BF%E6%9F%BB%29%27> (2017 年 3 月 31 日)
- 谷 冬彦 (1997). 現代日本青年における自己愛の消化と排出——対人恐怖的心性をめぐって—— 日本青年心理学会大会発表論文集, 5, 15-16.
- 谷 冬彦 (2001). 青年期における同一性の感覚の構造——多次元自我同一性尺度 (MEIS) の作成—— 教育心理学研究, 49, 265-273.
- 谷 冬彦 (2004). 新たなる自己愛人格尺度の作成 (1) ——因子構造と対人恐怖的心性ととの弁別性の確認—— 日本心理学会第 68 回大会発表論文集, 69.
- 谷 冬彦 (2006). 自己愛人格尺度 (NPS) 短縮版の作成 日本教育心理学会第 48 回総会発表論文集, 409.
- 谷 冬彦 (2008). アイデンティティのとらえ方 岡田 努・榎本 博明 (編) 自己心理学 5 パーソナリティ心理学へのアプローチ (pp.6-21) 金子書房
- 渡辺 登 (2010). 職場のメンタルヘルス対策 総合健診, 37, 432-437.

大学生の親性準備教育ニーズの検討
—過去の学習経験が現在の親性準備性に与える影響との関連から—

渋谷瑠衣

岡山大学学生総合支援センター

The learning needs of Readiness for Parenthood in University Students

Rui SHIBUKAWA

(Center for Student Support, Okayama University)

本研究は、大学生の親となるための資質（親性準備性）を促進する心理教育を行う際の資料収集を目的として、大学生が子どもや子育てについて知りたいと思っている内容（学習ニーズ）を明らかにするとともに、これまで経験してきた子どもや老人に関する学習経験やふれあい体験が現在の親性準備性に与える影響について検討した。大学生 329 名を対象に質問紙調査を行った結果、「子育て経験談」と「子どもの精神の発達過程」について知りたいというニーズが高く、大学生を対象とした親性準備教育の場合はこれらの点を重視する必要があることが明らかになった。また、親性準備性の促進には子どもとの直接的なふれあいが効果的であるが、女性の場合は授業で子どもに関して学ぶことや老人との交流も有効であることが示された。本研究の結果から、大学生に対して親性準備教育を行う際に効果的な学習内容や講義形式が明らかになった。

キーワード： 大学生、親性準備性、親性準備教育

問題と目的

近年社会問題となっている少子化、児童虐待予防の観点から、親になる前段階である青年期の若者の「親性準備性」の形成・発達を目的とした「親となるための教育（親性準備教育）」の必要性が指摘されている。

親性準備性とは「望ましい親行動の遂行に必要な、プレ親期（青年期）における、価値的・心理的態度や行動的・知的側面の準備状態」（岩田・秋山・井上・深谷，1982）であり、生涯発達の視点から親になってもならなくても健全な次世代を育てる子育てを支援する社会の一員として備えるべき資質（伊藤，2003）とされる。

先行研究では、親性準備性は「乳幼児への好意感情」と「育児への積極性」（佐々木，2007）として測定されることが多く、男性よりも女性の方が得点が高いことが示されている（松岡・和田・花沢，2000）。また、親性準備性の形成・発達には、誕生後、現実に親となるまでの経験と学習が重要な意味を持っていると言われており（岡本・古賀，2004）、特に乳幼児と遊んだり、世話をするといった直接的なふれあい経験が親性準備性の促進には効果的であることが実証研究でも明らかにされている（例えば贄・中川，2016）。

しかしながら、核家族化や地域社会での交流の希薄化といった社会環境の変化に伴い、以前は日常的な文脈の中で自然に行われていた子どもとのふれあいの経験や、育児に関する知識を学習する機会が減少している。それを補うために、主に中学・高校の家庭科教育の一部として、保育体験実習などで乳幼児と触れ合う機会を設けるなどの取り組みが進められている（福島，2012；川崎，2008）。しかし、社会に出る直前の時期であり、親になる可能性が間近にある大学生を対象とした親性準備教育はまだ少なく、実施されてい

るものも子育てに関心の高い一部の学生を対象とした体験型のプログラムに限定されている(川瀬, 2009, 2010)。

内閣府(2015)の調査によると,若者が子どもを持つことに抵抗感を感じる一番の要因は経済的な負担であり,大学生を対象とした服部(2008)の調査でも,「親になること」へ抵抗感を感じる要因は子どもを持つことへの経済的負担であることが指摘されている。一方で,竹内・河合・白井・竹原・後藤・持田(2014)は,実際に子育て中の世代への調査では経済的支援は充実していると評価しており,具体的な育児支援制度などの情報は,当事者にならないと得にくい可能性を指摘している。そのため,親になることへの不安を低減するためにも,妊娠・出産に関する正確な情報を高校生や大学生といった親になる以前の時期から,男女双方に向けて伝えていくことが重要としている(竹内他, 2014)。

そこで本研究では,大学生の親性準備性を促進する心理教育を行う前段階として,学生が子育てや妊娠・出産,育児についてどのようなことが知りたいと感じているか,その学習ニーズを明らかにするとともに,これまで経験してきた子どもや子育てなどに関する学習経験やふれあい体験が現在の親性準備性にどのような影響を与えているのかについて検討することを目的とする。

方法

1. 調査対象者

大学生 329 名(男性 96 名,女性 232 名,不明 1 名)を対象とした。平均年齢は,男性が 19.73 歳($SD=1.33$, range=18~27 歳),女性が 19.17 歳($SD=1.71$, range=18~34 歳)だった。

2. 調査手続き

集団法による自記式質問紙調査を行った。講義時間の開始時または終了時に質問紙への回答を依頼し,回答終了後回収した。質問紙への回答の際,調査への協力は任意であり,回答を拒否しても不利益は一切ない点を説明し,同意を得られた場合のみ回答を行うよう伝えた。

3. 調査期間

2016 年 10 月~2017 年 9 月だった。

4. 調査内容

- (1) 将来親となる際に学びたい事柄に関する質問項目:杉村・鈴木(2015)が,各自治体の子育てハンドブックに掲載された内容から抽出した 18 項目を使用した。「自分が親になる際にもっと知りたい,学びたいと思うことはどのようなことだと思いますか?」と尋ね,18 項目の中から一番知りたい事柄の番号 1 つを選択した。
- (2) 親性準備性尺度:佐々木(2007)が作成した,子どもを持たない青年期後期の若者の親性準備性を測定する尺度を使用した。24 項目 5 件法。「乳児への好意感情」「育児への積極性」の 2 下位尺度から構成される。
- (3) 学習・ふれあい体験尺度:岡本・古賀(2004)が作成した,子どもや高齢者に関する学習経験やふれあい体験の程度を測定する尺度を使用した。13 項目 4 件法。

結果

1. 大学生の子どもや子育てに関する教育ニーズ

Table 1 に将来親となる際に学びたい事柄についての回答分布を示した。男性は,「10. 父親の育児参加

について」知りたいという学生が 30.8%と最も多く、次に「6. 子育て経験談について」、「12. 子どもの精神の発達過程について」が多かった。女性は、「6. 子育て経験談について」知りたいという学生が最も多く、次に「1. 妊娠中の過ごし方について」、「12. 子どもの精神の発達過程について」が多かった。

Table 1 子どもや子育てに関する学習ニーズ

	男性 (%)	女性 (%)	全体 (%)
1 妊娠中の過ごし方について	2 (3.8)	24 (15.3)	26 (12.4)
2 出産・育児についての助成・手当について	2 (3.8)	19 (12.1)	21 (10.0)
3 保育園・学校の手続きについて	1 (1.9)	4 (2.5)	5 (2.4)
4 子どもの病気・けが・応急手当の仕方について	3 (5.8)	15 (9.6)	18 (8.6)
5 育児休業制度について	4 (7.7)	11 (7.0)	15 (7.2)
6 子育て経験談について	9 (17.3)	31 (19.7)	40 (19.1)
7 子どもの成長と食生活の変化について	2 (3.8)	9 (5.7)	11 (5.3)
8 子どもの食事について	1 (1.9)	1 (0.6)	2 (1.0)
9 乳児の入浴やおむつ替えについて	2 (3.8)	1 (0.6)	3 (1.4)
10 父親の育児参加について	16 (30.8)	2 (1.3)	18 (8.6)
11 子どもの遊びについて	0 (0.0)	1 (0.6)	1 (0.5)
12 子どもの精神の発達過程について	8 (15.4)	21 (13.4)	29 (13.9)
13 子どもの身体の発達過程について	0 (0.0)	1 (0.6)	1 (0.5)
14 悩みの相談先・サポートについて	1 (1.9)	4 (2.5)	5 (2.4)
15 虐待について	0 (0.0)	1 (0.6)	1 (0.5)
16 妊娠から出産までの過程について	0 (0.0)	10 (6.4)	10 (4.8)
17 不妊治療について	0 (0.0)	2 (1.3)	2 (1.0)
18 妊娠の仕組みについて	1 (1.9)	0 (0.0)	1 (0.5)
計	52 (100.0)	157 (100.0)	209 (100.0)

※調査実施の関係から対象者中 209 名にのみ上記質問を実施した

2. 親性準備性尺度の性差

親性準備性の下位尺度である「乳児への好意感情」と「育児への積極性」の男女別平均値を Table 2 に示した。性差を検討するため t 検定を行ったところ、両下位尺度で有意差が認められ、いずれも男性に比べ女性の方が得点が高かった。両下位尺度の相関は男性が $r=.72$ ($p<.01$)、女性が $r=.56$ ($p<.01$) だった。

Table 2 男女別の親性準備性得点と t 検定結果

	α	男性		女性		t 値
		平均値	SD	平均値	SD	
乳児への好意感情	.94	3.89	.74	4.33	.74	-4.99 **
育児への積極性	.77	3.40	.49	3.55	.50	-2.44 *

注) ** $p<.01$, * $p<.05$

3. 過去の学習・ふれあい体験項目の性差

子どもや高齢者についての学習・ふれあい体験に性差が認められるかを検討するために、項目ごとに t 検定を行った (Table 3)。その結果、13 項目中 7 項目で有意差が示され、すべての項目で男性に比べて女性の方が得点が高かった。

Table 3 過去の学習・ふれあい体験の平均値(SD)と t 検定結果

過去の学習・ふれあい体験	平均値(SD)		t 値
	男性	女性	
1. 赤ちゃんを抱っこしたりおんぶしたりしたことがある	2.66 (.94)	2.97 (.82)	-2.86 *
2. 授業で、子どもの心身の特徴や保育などについて学習したことがある	2.88 (.77)	3.19 (.66)	-3.75 **
3. きょうだいや知人の子どもの世話や、遊び相手をしたことがある	2.91 (.90)	3.21 (.89)	-2.78 **
4. 子ども会の行事などを手伝ったことがある	2.40 (1.03)	2.57 (1.00)	-1.38
5. サークルやボランティア活動で、子どもと遊んだことがある	2.31 (1.12)	2.52 (1.09)	-1.53
6. 小さな子どもの身の回りの世話をしたことがある	2.39 (1.04)	2.62 (1.06)	-1.84
7. 授業で、子どもを観察したり子どもと遊んだりしたことがある	2.56 (1.37)	2.73 (1.01)	-1.21
8. 老人ホームなどの行事を手伝ったことがある	2.05 (1.00)	2.47 (1.05)	-3.34 **
9. サークルやボランティア活動で、お年寄りと交流したことがある	1.99 (.95)	2.50 (1.03)	-4.36 **
10. お年寄りの身の回りの世話をしたことがある	1.94 (.89)	2.15 (.98)	-1.85
11. 授業で、高齢者の心身の特徴や介護などについて学習したことがある	2.57 (.84)	2.75 (.87)	-1.73
12. 授業で、お年寄りを観察したりお年寄りと交流したりしたことがある	2.11 (.90)	2.34 (1.02)	-2.02 *
13. 授業で、結婚や家族、家庭生活について考えたことがある	2.65 (.87)	2.93 (.83)	-2.69 **

注) ** $p < .01$, * $p < .05$

4. 過去の学習・ふれあい体験が現在の親性準備性に与える影響

学習・ふれあい体験が現在の親性準備性に与える影響を検討するため、親性準備性を目的変数、学習・ふれあい体験の各項目を説明変数とした重回帰分析 (Stepwise 法) を行った。親性準備性各下位尺度と項目の相関分析結果を Table 4 に示す。

「乳児への好意感情」は、男性では「1. 赤ちゃんを抱っこしたりおんぶしたりしたことがある」 ($\beta = .37, p < .01$) と「6. 小さな子どもの身の回りの世話をしたことがある」 ($\beta = .26, p < .01$) が有意な正の影響を与えていた ($R^2 = .30, p < .01$)。女性では「1. 赤ちゃんを抱っこしたりおんぶしたりしたことがある」 ($\beta = .33, p < .01$)、 「2. 授業で、子どもの心身の特徴や保育などについて学習したことがある」 ($\beta = .24, p < .01$)、

Table 4 親性準備性と過去の学習・ふれあい体験の相関分析

	過去の学習・ふれあい体験 項目番号												
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
親性準備性													
乳児への好意感情	.50 **	.23 *	.41 **	.43 **	.34 **	.44 **	.10	.22 *	.19 *	.20 *	.11	.02	.25 **
	.49 **	.41 **	.38 **	.15 *	.24 **	.39 **	.26 **	.12 *	.10	.13 *	.03	.01	.24 **
育児への積極性	.40 **	.41 **	.39 **	.30 **	.23 *	.33 **	.17	.29 **	.26 **	.05	.06	.12	.25 **
	.30 **	.28 **	.23 **	.01	.11 *	.20 **	.09	.20 **	.20 **	.17 **	.18 **	.07	.21 **

注 1) ** $p < .01$, * $p < .05$ 注 2) 上段が男性, 下段が女性の相関分析結果

「3. きょうだいや知人の子どもの世話や、遊び相手をしたことがある」($\beta=.13, p<.05$)が有意な正の影響を与えていることが示された($R^2=.31, p<.01$)。

一方、「育児への積極性」については、男性では「1. 赤ちゃんを抱っこしたりおんぶしたりしたことがある」($\beta=.32, p<.01$)と「2. 授業で、子どもの心身の特徴や保育などについて学習したことがある」($\beta=.34, p<.01$)が正の影響を与えていた($R^2=.27, p<.01$)。女性では男性と同様の2項目に加え($\beta=.18\sim.21, p<.01$)、「9. サークルやボランティア活動で、お年寄りと交流したことがある」($\beta=.14, p<.05$)が正の影響を与えていた($R^2=.14, p<.01$)。

考察

本研究の目的は、大学生の子育てや子どもに対する教育ニーズを明らかにするとともに、大学生がこれまで体験してきた子どもや高齢者についての学習・ふれあい体験と親性準備性の関連を明らかにすることであった。

1. 大学生の学習ニーズについて

大学生が実際に親になる際に知りたいと考えている内容(学習ニーズ)を検討したところ、男女ともに「6. 子育て経験談」と「12. 子どもの精神の発達過程」について知りたいというニーズが高く、大学生を対象とした場合はこの2点を重視する必要があることが明らかになった。また、男性の場合は「10. 父親の育児参加」、女性の場合は「1. 妊娠中の過ごし方」を知りたいなど、自身の性別に関連した事柄へのニーズが高くなる傾向が示された。このことから、親性準備教育を行う際は対象者によって強調する部分や盛り込む部分を考慮する必要性も示唆された。特に、子どもや子育てへの関心が低い学生に対しては、対象者の性別などに合わせて内容を変更するなどの工夫をすることで、関心を持ちやすくなる可能性も考えられる。

子育てガイドブックの収録内容を検討した杉村・鈴木(2015)によると、今回の調査で教育ニーズの高かった「6. 子育て経験談」、「10. 父親の育児参加」、「12. 子どもの精神の発達過程」は自治体によっては掲載のない可能性がある任意項目であった。子育てガイドブックを手にするタイミングは多くの場合妊娠中だが、現行の子育てガイドブックの内容では、現在の大学生らが例え将来子どもを持ったとしても、知りたいと思っている情報が得られない可能性があるという問題点が明らかになった。

2. 過去の学習・ふれあい体験が現在の親性準備性に与える影響

重回帰分析の結果、「乳児への好意感情」の促進には、男性の場合は赤ちゃんや子どもとの直接的な関わりが有効であるが、女性の場合は子どもとの直接的な関わりだけでなく、授業で子どもや保育について学習することも有効であることが示された。一方、「育児への積極性」の促進には、男女ともに赤ちゃんや子どもとの直接的なふれあい経験に加え、授業での子どもや保育についての学習経験が有効であることが示された。さらに女性の場合は、サークルやボランティアなどの自主的な活動の中で高齢者と関わることも、育児に対する積極性を促進する効果があることが明らかになった。

学習・ふれあい体験の平均値を見ると、「好意感情」の促進に効果が示された、子どもを抱っこしたり、きょうだいなどの世話や遊び相手をした経験は女性に比べて男性の方が低かった。特に男性では、子どもとの直接的なふれあい経験が親性準備性の促進に有効である可能性が示唆されているため、女性だけでなく男性に対しても子どもとの直接的なふれあいの場を積極的に提供することが必要であると示唆された。

3. まとめ

親性準備性と過去の学習・ふれあい経験，学習ニーズを調査した結果，促進したい親性準備性の側面によって伝える内容や講義形式を変える必要があることが明らかになった。

また，今回の調査では多くの大学生が子どもや老人に関する何らかの学習経験やボランティアの経験をしていると回答したが，項目によっては性別による経験の差が認められた。性別に関係なく子育てに関わる必要性が強く認識されるようになった現代においても，子どもや子育てに関する学習や体験を得る機会や，その必要性の認識については依然として性差がある可能性が示された。今後，親準備教育を行う際は，性別にかかわらず，子育てや子どもに関する学習やふれあいの機会を積極的に提供していく姿勢が必要と考えられる。

引用文献

- 福島 俊 (2012). 高等学校における親準備性を高める教育プログラムの開発——子育てにおける葛藤を題材として—— 授業実践開発研究, 5, 181-190.
- 服部 律子 (2008). 大学生の親になることに対する意識 思春期学, 26(2), 261-267.
- 伊藤 葉子 (2003). 中・高校生の親性準備性の発達 日本家政学会誌, 54(10), 801-812.
- 岩田 崇・秋山 泰子・井上 義朗・深谷 和子 (1982). 青年期の親準備性に関する研究 昭和 57 年度厚生省心身障害者研究報告書, 466-467.
- 川崎 雅子 (2008). 親世代になるための親準備教育の授業開発 授業実践開発研究, 1, 13-21.
- 川瀬 隆千 (2009). 学生保育サポーター事業のプログラム評価 宮崎公立大学人文学部紀要, 16(1), 45-62.
- 川瀬 隆千 (2010). 大学生の親準備性に関する研究 宮崎公立大学人文学部紀要, 17(1), 29-40.
- 松岡 治子・和田 佳子・花沢 成一 (2000). 青年期男女における親性準備性の性差および母性度・父性度の発達——親性準備性の研究(Ⅰ)—— 母性衛生, 41(4), 492-499.
- 内閣府 (2015). 平成 26 年度「結婚・家族形成に関する意識調査」報告書 Retrieved from <http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/h26/zentai-pdf/index.html> (2017 年 3 月 31 日)
- 贅 育子・中川 名帆子 (2016). 母性看護学実習前後における女子大学生の親準備性の変化に関する実態調査 ヒューマン研究学会誌, 7(2), 55-61.
- 岡本 祐子・古賀 真紀子 (2004). 青年の「親準備性」概念の再検討とその発達に関する要因の検討 広島大学心理学紀要, 4, 159-172.
- 佐々木 綾子 (2007). 親性準備性尺度の信頼性・妥当性の検討 福井大学医学部研究雑誌, 8(1・2 合併号), 41-50.
- 杉村 千聖・鈴木 真由子 (2015). 大阪における「子育て支援ガイドブック」の検討 日本家庭科教育学会大会・例会・セミナー研究発表要旨集, 58, 58.
- ベネッセ教育総合研究所次世代育成研究室 (2014). 未妊レポート 2013——子供を持つことについての調査—— Retrieved from http://berd.benesse.jp/up_images/research/p1-16.pdf (2017 年 3 月 31 日)

IV 研究業績等一覽

平成 28 年度 研究業績・講演会等

I 論文・学会発表等

1. 著書・研究論文等

- 原田 新 (2016). 支援のために知っておきたい発達障害の基礎知識 学童保育ラボ (編) 放課後児童支援員手帳 2017 (pp.74-77) かもがわ出版
- 原田 新・枝廣 和憲 (2016). 60 分授業・4 学期制の導入が障がい学生にもたらす影響 (1) 岡山大学学生支援センター年報, 9, 39-44.
- 原田 新・枝廣 和憲 (2017). 大学のアクティブラーニング型授業に対応したユニバーサルデザイン環境に関する一考察 岡山大学教師教育開発センター紀要, 7, 137-146.
- 原田 新・枝廣 和憲・中山 芳一 (印刷中). 放課後児童支援員に対する子育て支援研修の実施 (中間報告) 発達科学
- 松井 めぐみ・竹澤 みどり・宇井 美代子・寺島 瞳・宮前 淳子 (2017). 親密な交際相手からの心理的暴力被害経験と年齢層, 職業, 世帯年収との関連 富山大学保健管理センター紀要, 16, 21-27.
- 岡 益己・松井 めぐみ (2016). 留学生相談室から見た学生相談室との協働の歴史 岡山大学学生支援センター年報, 9, 19-31.
- 宮前 淳子・竹澤 みどり・宇井 美代子・寺島 瞳・松井 めぐみ (2016). 若年層を対象とした交際相手からの心理的暴力被害経験尺度の作成と性差の検討 地域環境保健福祉研究, 9(1), 19.
- 渋川 瑠衣 (2016). 大学生における親性準備性研究の近年の動向と課題 岡山大学学生支援センター年報, 9, 45-51.

2. 学会発表

- 枝廣 和憲・原田 新 (2016). 聴覚障がい学生に対するボランティア学生育成に関する実践的研究 全国高等教育障害学生支援協議会第 2 回大会発表論文・資料集, 117-118.
- 枝廣 和憲・原田 新・矢吹 真子 (2016). 放課後児童クラブにおける保護者支援 1——定性的検討を踏まえて—— 日本学童保育学会第 7 回研究大会プログラム, 35-36.
- 原田 新 (2016). 新入社員の自我同一性が職務満足感, 職場ストレスに及ぼす影響 日本発達心理学会第 27 回大会論文集, 352.
- 原田 新・枝廣 和憲 (2016). 60 分授業・4 学期制の導入が障がい学生に及ぼす影響——第 1 学期の支援活動より—— 全国高等教育障害学生支援協議会第 2 回大会発表論文・資料集, 119-120.
- 原田 新・枝廣 和憲・矢吹 真子 (2016). 放課後児童クラブにおける保護者支援 2——定量的検討を踏まえて—— 日本学童保育学会第 7 回研究大会プログラム, 37-40.
- 原田 新・石本 雄真・王 松・山根 隆宏・日瀨 淳子・田仲 由佳 (2016). 大学生の正課外活動と成長 (1)——自我同一性, 汎用的技能との関連から—— 日本教育心理学会第 58 回総会論文集, 480.
- 原田 新 (2016). 新入社員の自己愛が職場ストレスに及ぼす影響 日本心理臨床学会第 35 回秋季大会発表論文集, 509.
- 原田 新 (2016). 岡山大学における現状と課題 (自主シンポジウム: 我が国における障害学生支援の現状と課題 (1)) 日本特殊教育学会第 54 回大会論文集 (自主シンポジウム 30)
- Harada, S. (2016). Risk factors for early turnover among new employees. *31st International Congress of Psychology* (Yokohama, Japan), PS25P-10-360.
- 石本 雄真・原田 新・日瀨 淳子・王 松・田仲 由佳・山根 隆宏 (2016). 大学生の正課外活動と成長 (2)

——正課外活動外との関連付け、他者との交流と汎用的技能との関連—— 日本教育心理学会第 58 回総会論文集, 481.

石本 雄真・原田 新・田仲 由佳・日瀨 淳子・山根 隆宏 (2017). 大学生の正課外活動と成長 (3) ——動内容種類数別, 「正課外—正課」, 「正課外—自己・日常」と自我同一性, 汎用的技能との関連—— 日本発達心理学会第 28 回大会論文集, 554.

原田 新・石本 雄真・山根 隆宏・日瀨 淳子・田仲 由佳 (2017). 大学生の正課外活動と成長 (4) ——活動内容別に見た, 「正課外—正課」, 「正課外—自己・日常」と自我同一性, 汎用的技能との関連—— 日本発達心理学会第 28 回大会論文集, 555.

Megumi MATSUI, Junko MIYAMAE, Miyoko UI, Midori TAKEZAWA, Hitomi TERASHIMA (2016). Relation between Psychological Violence Victimization by Intimate Partner and Annual Household Income or Status and Occupations. *31st International Congress of Psychology* (Yokohama, Japan), PS28 A-03-253.

Midori TAKEZAWA, Megumi MATSUI (2016). Perpetration of Intimate Partner Violence Using Information Communication Technology: Relation with Narcissism and Preoccupation for Persecutory Ideation. *31st International Congress of Psychology* (Yokohama, Japan), PS27P-04-43.

渋川 瑠衣 (2016). 大学生の親性準備性とキャリアプラン 中国四国心理学会論文集, 49, 87.

竹澤 みどり・松井 めぐみ (2016). 交際相手からの暴力 (IPV) に対する許容度——情報通信技術 (ICT) を用いた行為と対面での行為との比較—— 日本健康心理学会第 29 回大会発表論文集, P1-15G.

3. 報告書等

齋藤 暢一郎・松井 めぐみ・中川 純子 (2017). 平成 28 年度会員懇話会アンケート結果報告書 第 50 回学生相談研究会議 (別府湾シンポジウム), 1-12.

齋藤 暢一郎・松井 めぐみ・中川 純子 (2017). 会員懇話会報告 第 50 回学生相談研究会議 (別府湾シンポジウム) 報告書, 15-16.

4. 競争的資金等の研究課題

原田 新 研究代表者 平成 28 年度 発達科学研究教育奨励賞 「放課後児童クラブの指導員に対するペアレント・プログラム研修の効果」

松井 めぐみ 研究分担者 科学研究費補助金 基盤研究 (C) 「親密な関係における暴力の発生・維持過程: 暴力の深刻度を考慮した包括的検討 (課題番号 15K04118)」

渋川 瑠衣 研究代表者 平成 28 年度男女共同参画室「第一回復職支援助成金」(文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ (特色型)」)

渋川 瑠衣 研究代表者 平成 28 年度男女共同参画室「第 2 次研究支援員事業」(岡山大学ダイバーシティ推進本部男女共同参画室)

II 講演会・研修会・セミナー等

<学生総合支援センター>

松井 めぐみ, 渋川 瑠衣 学生相談室ピアサポーター養成講座 講師 (学生相談室主催) 2016 年 4 月, 11 月, 12 月

松井 めぐみ 新入生オリエンテーション 講師 (農学部) 2016 年 4 月

松井 めぐみ, 渋川 瑠衣 ハラスメント相談員研修会 (7 日・10 日) 講師 (岡山大学ハラスメント防

止委員会・学生相談室共催) 2016年6月

松井 めぐみ デートDV防止イベント(4日・9日) 講師 (学生相談室・男女共同参画室・医療人キャリアセンターMUSCAT共催) 2016年11月

<学内>

原田 新 平成29年度国立大学法人岡山大学オリエンテーション及び新任教職員研修「障害者差別解消法と岡山大学版対応要領について」 講師(総務・企画部人事課、教育開発センター主催) 2016年4月

原田 新 バリアフリー出前講座 講師 2016年11月, 2017年1月

原田 新 平成28年度岡山大学FD・SD研修「発達障がい(特にASD)のある学生への窓口対応」 講師(教育開発センター主催) 2016年12月

原田 新 平成28年度 教育学部・教育学研究科 ハラスメントに係わるFD研修会「発達障がい学生へのハラスメント——自閉症スペクトラムへの基本的対応——」 講師(教育学部・教育学研究科主催) 2017年2月

松井 めぐみ 平成28年度第2回新任・転入教員FD研修会 講師 (教育開発センター主催) 2016年10月

松井 めぐみ 平成29年度新入生オリエンテーション担当者研修 講師 2017年3月

松井 めぐみ 教員サポートセミナー「今どきの学生の指導・支援について考える」 (ダイバーシティ推進本部男女共同参画室主催) 講師 2017年3月

<学外>

原田 新 山陽学園大学・山陽学園短期大学FD・SD等全教職員研修会議「障害者差別解消法と障がい学生支援について」 講師(山陽学園大学・山陽学園短期大学主催) 2016年6月

原田 新 平成28年度岡山県放課後児童支援員認定資格研修「障害のある子どもの理解」「障害のある子どもの育成支援」 講師(岡山県主催) 2016年7月, 11月

原田 新 平成28年度岡山県放課後子どもプラン合同研修会「発達障がいのある子どもの育成支援実践」 講師(岡山県・岡山県教育委員会主催) 2016年7月

原田 新 平成28年度発達障害者支援セミナー「発達障がい学生への合理的配慮—岡山大学における現状と課題—」 講師(岡山県・岡山県教育委員会主催, おかやま発達障害者支援センター共催) 2017年2月

齋藤 暢一郎・松井 めぐみ・中川 純子 第50回学生相談研究会議(別府湾シンポジウム) 会員懇話会「雇用問題について」 懇話会世話人 2017年1月

渋川 瑠衣 第41回中国四国学生相談研究会 事例発表者 2017年3月

V 学生総合支援センター生活支援部門体制

岡山大学全学教育・学生支援機構学生総合支援センター内規

平成 28年 4 月 1 日
全学教育・学生支援機構長裁定
機 構 内 規 第 5 号

(趣旨)

第1条 この内規は、岡山大学全学教育・学生支援機構規程（平成28年岡大規程第4号。以下「機構規程」という。）第16条の規定に基づき、岡山大学全学教育・学生支援機構学生総合支援センター（以下「学生総合支援センター」という。）の組織及び運営に関し、必要な事項を定める。

(活動方針)

第2条 学生総合支援センターは、機構規程第2条に規定する活動方針に基づき、及び機構規程第6条第1項に定める機構内センターと連携し、活動する。

(目的)

第3条 学生総合支援センターは、本学の学生が、入学から卒業までの修学及び生活を支援するとともに、正課外活動及び就職活動を含めて総合的な支援を行うこと、及び学生生活の充実を図るための調査・研究を行い、学生ニーズに応じた個別相談、学生自主活動支援、セミナー開催等の支援体制の改善を図りながら、学部・研究科等と連携して、学生の社会的・職業的な自立に向けて必要な能力や態度を涵養することを目的とする。

(業務)

第4条 学生総合支援センターは、次の各号に掲げる業務を行う。

- 一 学生への経済的支援及び学生生活に関すること。
- 二 学生相談に関すること。
- 三 障がい学生の修学支援等に関すること。
- 四 全学キャリア教育の研究開発及び実施に関すること。
- 五 学生の正課外活動支援に関すること。
- 六 全学の就職支援事業に関すること。
- 七 学生及びポストドクター等の進路・就職相談に関すること。
- 八 全学のインターンシップに関すること。
- 九 学生の資格取得に関すること。
- 十 学内及び学外就職関連機関等との連携・調整に関すること。
- 十一 企業等の情報収集及び学生及びポストドクター等への企業等情報の提供に関すること。
- 十二 学生及びポストドクター等の進路・就職に関する調査・分析及び統計に関すること。
- 十三 就職支援システムの運用及び管理に関すること。
- 十四 その他学生及びポストドクター等のキャリア形成及び就職支援に関すること。
- 十五 その他センター長が必要と認めた事項に関すること。

(職員)

第5条 学生総合支援センターは、次の各号に掲げる職員で構成する。

- 一 センター長
- 二 専任教員
- 三 兼任教員
- 四 その他必要な職員

2 前項に定める職員のほか、必要に応じ、副センター長及び部門長を置くことができる。

(センター長等)

第6条 学生総合支援センターのセンター長、副センター長及び部門長に関する事項は、機構規程第10条及び第11条に規定するところによる。

(専任教員)

第7条 専任教員は、機構長の決定に基づき、機構規程第12条に規定するところにより、配置するものとする。

(兼任教員)

第8条 兼任教員は、学生総合支援センターのセンター長からの適任者候補者の内申に基づき、機構規程第13条に規定するところにより、兼ねて勤務を命ずるものとする。

(運営会議)

第9条 学生総合支援センターに、学生総合支援センターの運営に関する事項を審議するため、学生総合支援センター運営会議（以下「運営会議」という。）を置くことができる。

2 運営会議の組織、運営等に関し、必要な事項は、センター長が定めることができるものとする。

(部門会議)

第10条 学生総合支援センターの部門に、当該部門の業務遂行等に関する事項を審議する部門会議をそれぞれ置く。

2 部門会議は、部門長、専任教員、兼任教員等で構成する。

3 部門会議の運営等に関する事項は、当該部門長が定めることができるものとする。

(室)

第11条 学生総合支援センターに、学生の窓口として次の各号に掲げる室を置く。

- 一 キャリア・学生支援室
- 二 学生相談室
- 三 障がい学生支援室
- 四 スポーツ支援室

(部会)

第12条 学生総合支援センターに、次の各号に掲げる部会を置く。

- 一 学生生活支援部会
- 二 正課外活動支援部会

(専門委員会、部会、ワーキングの設置)

- 第13条 学生総合支援センターは、前2条の室及び部会のほか、第3条の目的を遂行するため、専門的事項を調査研究する必要があるときは、センター長の判断により、専門委員会を置くことができる。
- 2 前項の専門委員会は、センター長、運営会議又は部門の下に置く。
 - 3 第1項の専門委員会に、必要に応じて、第12条に規定する部会のほか、具体的事項の検討又は作業実施に関する管理、監督を行う部会を置くことができる。
 - 4 センター長、運営会議、部門、専門委員会又は部会の下に特定事項を一時的に検討するワーキングを置くことができる。

(事務)

- 第14条 学生総合支援センターの事務は、学務部学生支援課において処理する。

(雑則)

- 第15条 この内規に定めるもののほか、学生総合支援センターの運営に関し必要な事項は、センター長が定めることができるものとする。

附 則

この内規は、平成28年4月1日から施行する。

学生総合支援センター生活支援部門組織図

学生 総合 支援 セン ター	生活支援部門	部門長（機構教員）	
	障がい学生支援 専門委員会	委員長 1（機構教員） 委員会構成員 7	
	学生相談室	機構教員 2 事務補佐員 1 技術補佐員（臨床心理士） 1 技術補佐員（鹿田）（臨床心理士） 1	事務補佐員 （鹿田） 1
	障がい学生支援室	機構教員 2 機構教員（兼務） 1 事務補佐員 1	

学生総合支援センター生活支援部門 所属職員名簿

【部門長】

職名	氏名	任期
准教授	松井 めぐみ	平成28年4月1日 ~

【教員】

職名	氏名	任期
准教授	松井 めぐみ	平成28年4月1日 (平成20年4月1日) ~
准教授	原田 新	平成28年4月1日 (平成27年4月1日) ~
講師	枝廣 和憲	平成28年4月1日 (平成26年4月1日) ~ 平成29年3月31日
助教	渋川 瑠衣	平成28年4月1日 (平成25年2月1日) ~

【事務系職員】

所属 職名	氏名	任期
学生支援課 非常勤職員	村上 治	平成28年4月1日 (平成22年4月1日) ~
	門脇 さやか	平成28年4月1日 (平成26年6月1日) ~
	今東 理恵	平成28年4月1日 (平成24年5月1日) ~
	河田 希美	平成28年4月1日 (平成25年4月1日) ~
	荒木 美弥	平成28年4月1日 (平成26年4月1日) ~

※ ()内は着任日

平成 28 年度 委員会等名簿

1) 学生総合支援センター生活支援部門 障がい学生支援専門委員会委員名簿

平成 28 年 6 月 1 日現在

部 局	職 名	氏 名
全学教育・学生支援機構	准教授	○原 田 新
全学教育・学生支援機構	講 師	枝 廣 和 憲
全学教育・学生支援機構	准教授	松 井 めぐみ
保健管理センター	准教授	清 水 幸 登
学務部学生支援課	課 長	東 政 文
財務部財務企画課長	課 長	矢 野 光 重
経済学部	教 授	岸 田 研 作
グローバル・パートナーズ	准教授	稲 森 岳 央

※○は、委員長

2) 全学教育・学生支援機構学生相談室相談協力委員名簿

平成 28 年 6 月 1 日現在

所 属 等	職 名	氏 名
文学部	准教授	竹 島 あゆみ
教育学部	准教授	片 山 美 香
法学部	准教授	原 田 和 往
経済学部	准教授	山 口 恵 子
理学部	教 授	野 上 由 夫
医学部	助 教	松 本 洋 輔
歯学部	講 師	久 富 美 紀
薬学部	准教授	杉 本 幸 雄
工学部	准教授	藤 森 和 博
環境理工学部	教 授	亀 島 欣 一
農学部	准教授	安 場 健一郎
保健学研究科	教 授	白 井 喜代子
法務研究科	教 授	南 川 和 宣
全学教育・学生支援機構	准教授	太刀掛 俊之
全学教育・学生支援機構	准教授	原 田 新
全学教育・学生支援機構	講 師	枝 廣 和 憲